

POLITICAL JOURNAL

2024 May

新政界往来

5

600円

創刊 93 年 国会両院記者会所属

元防衛庁長官 衛藤征士郎氏に聞く
憲法改正、拉致問題解決で
自民党の一本道を進め



衛藤征士郎・元防衛庁長官

竹富町条例、観光客制限「違憲」
西表島のツアー業者、町を提訴

4月か6月か？飛び交う解散説
人事断行し総裁選前倒し論も

高野山真言宗宿老・大僧正 池口恵観師に聞く

虎穴に入らば虎児を得ず

沖縄の基地問題を考える

日本経営者同友会会長
下地常雄氏に聞く

新政界往来 ⑤

2024年5月号

CONTENTS

憲法改正、拉致問題解決で 自民党の一本道を進め

4

元防衛庁長官 衛藤征士郎氏に聞く



虎穴に入らずんば虎児を得ず

26

高野山真言宗宿老・大僧正 池口恵観師に聞く



沖縄の基地問題を考える

18

日本経営者同友会会長 下地常雄氏に聞く



4月か6月か？飛び交う解散説

12

往来トピックス

イーロン・マスク氏、5機目のジェット機／人食いバクテリア、患者最多／四つ葉のクローバーでギネス記録、米国女性「秘訣は精神クリアに」／イラン人が身長最小ギネス更新／40・5歳の「絶体絶命絶壁」から／海外メジャー全英オープン中継、放映権料高騰でテレ朝が撤退へ

47

竹富町条例、観光客制限は「違憲」 西表島のツアー業者、町を提訴

52

中国、一帯一路の地政学的矛盾

54

北朝鮮の対日微笑外交、問われる日本の外交力

56

好評連載

今月の永田町	15
永田町ファイル	
茂木敏充・自民幹事長	32
岡田克也・立憲民主幹事長	35
霞ヶ関ファイル	
上川陽子外相	38
木原稔防衛相	41
盛山正仁文科相	44

松田学の国力倍增論 (23)	22
海外通信	58
アジア短信	61
政界日誌	64
月間事件簿	66
書評	70
俳句・川柳「ひょうたんなまず」	73
編集後記	74

自民党の一本道を進め

元防衛庁長官 衛藤征士郎氏に聞く

軍事大国化する中国や核・ミサイル開発に奮進する北朝鮮など、東アジアの安全保障に暗雲が垂れ込めている。自民党における親台派議員の代表格であり、外交・防衛・憲法改正といった硬派の仕事を押し進めてきた元防衛庁長官の衛藤征士郎衆議院議員に聞いた。衛藤氏は「国家存立の根幹は、外交と防衛だ」と強調した。

（聞き手＝徳田ひとみ本誌論説委員）

インタビュー

——外交・防衛・憲法改正といった国家の中枢に関わる硬派のお仕事をされてこられました。外交、防衛問題でのこだわりは？

国家存立の根幹は、外交と防衛だ。国民的認識としても国の存立だけでなく、都道府県や市町村の存立、地方自治体の存立も外交と防衛が基盤になり、それには憲法改正が必要だという基本的認識が周知徹底されてきたように思う。こ

れは非常にいいことだと思う。米国では外交イコール内政だが、日本も同じようなことになっている。あえて国民が口にしないだけであって、実際はそうなっている側面がある。例えばニュースなど見ても、中国の習近平国家主席やロシアのプーチン大統領、韓国の尹錫悦大統領などがトップニュースになったりする。それだけ国民の関心というのは、特別な意識ではなくごく自然に国際政治や国際経済、そして内政へとリンクしている。

だから国会議員として外交や防衛、憲法改正といったことの重要性を認識して、本当に国会議員になってからずーっとこの問題に取り組んできた。

——外務副大臣在任中、李登輝台湾総統の訪日を実現されました。自民党における親台派議員の代表格でもいらつしやいます。今でこそ「台湾の有事は日本の有

憲法改正、拉致問題解決で



えとう せいしろう 昭和16年4月、大分県出身。早稲田大学大学院政治学研究科修了。29歳で大分県玖珠町長、参議院議員一期。衆議院議員当選後、行政改革推進本部長、衆議院大蔵委員長、予算委員長、農林水産政務次官、国務大臣防衛庁長官、外務副大臣、衆議院副議長を歴任。平成14年永年在職議員として衆議院より表彰される。著書に『海から見る日本』『一院制国会が日本を再生する』『海洋国家日本の新構築』『道路がたなく日本の未来』など多数。

事」と言われるようになりましたが、台湾の存在意義、日本との関係などにつき先生のご意見をお聞かせください。また、習近平国家主席は台湾併合に「武力行使を排除しない」と発言するなど強圧的です。我が国はどう対処すべきなのでしょうか？

世界で一番、親日的な国は間違いなく台湾だ。

なぜ親日的かというと、かつて日本が台湾を統治していた時があった。その時の政策、教育とか地方自治とかいわゆる自由や人権、議会制民主主義など、こういったことについて日本国内と同じように、あるいはそれ以上にもっと先に踏み込んだ形で、台湾の統治をした。そうしたことで今日、台湾のみなさんも非常に親日的だし、日本において失われたような礼儀や作法といったものがまだ台湾に根付いている。

私もも逆にそれに教わるようなことが多々ある。

李登輝さんの訪日要請の時は、日本で手術をして病気を治したいという治療が目的だった。

当時、外務副大臣として当然、それを真正面から受け止めて、李登輝さんの訪日を実現するために全力で取り組んだ。たまたま当時の河野洋平大臣は親中派の方で、とても慎重で大臣と副大臣で意見が違う。結局、官邸に持ち込んで森喜朗総理、福田康夫官房長官というラインにまで持ち上げて実現した。



日中国会議員サッカー大会で挨拶する衛藤征士郎議員＝大連

私は今、かつて安倍総理が務めていた日本台湾親善協会の会長をしている。これには過去の経緯がある。母校である早稲田大学が、戦後初めて大学として正式な使節団を台湾に派遣したことがあった。その時、私が団長に指名されて、台湾に約20日間滞在し一日一校、大学とか高等学校を訪問して、じっくりデイスカッションをやる時間をもったことがある。それが大変高く評価されて、毎年、訪台してくれと要望され、翌年は東京都内の大学生に働きかけて結局、3年続けて行くことになった。

台湾には早稲田大学台湾同学会があった。台湾では稲門会といわずに同学会という名称だが、この同学会のメンバーが立法院（国会）議長をやったり、大臣や台北市長を務めたり、経済界でもそう言うたる顔ぶれだったりして、先輩方ものごく頑張っておられた。私は早稲田大学を卒業した後、大学院で国際政治を専攻していた。それで十分な時間がとれたものだから、親善団を率いて台湾に継続的に行くことができた。

そういう実績を台湾側が高く評価してくれた。台湾の台中に東海大学があるが、その貴賓室に宿泊したこともある。日本人では初めて宿泊したということだった。それほど深い親密な交流をした。そうした積み上げの功勞で2002年「中華民国大綬景星勳章」を受章した。

かかる台湾との交流を続けてきた経緯から、李登輝さんの手術のために訪日したいとの要請には、真心で応じ汗をかいた。

——台湾統治時代、日本は学校や鉄道、ダムも造りました。以前、台湾で李登輝氏とお会いした際に、私どもに日本の貢献についてしっかりお話しくださいって、感謝の意を示されました。

李登輝先生は立派な方でしたね。お亡くなりになられたのは97歳の時だった。

——中国の台湾併合に向けた強引な手法が目立つようになっていますが？

私は中国、台湾両国関係の現状維持がベストだと思っている。

中台現状維持のために、私として役に立つことがあれば尽力する基本的なスタ

ンスで、今も取り組んでいる。

私は日本台湾親善協会の会長であると同時に、サッカー外交推進議員連盟メンバー会長として大連を訪問し、中国全人代代表と国会議員とでサッカー交流試合を行ったこともある。

——双方の懸け橋？

その通りだ。

台湾と中国の両方のつなぎ役がしっかりとできていかないと、台湾一辺倒で、対中敵視政策では台湾の現状維持は難しい。私はそういう立場をとっている。私はかつて農林水産省政務次官の時、中国全人代の大講堂で演説したことがあるが、中国との関係も大事にしないといけない。

日本の国会議員は台湾寄りばかりが多くて、中国とのパイプが細くなっている。二階俊博元幹事長が頑張っている。林芳正官房長官も踏ん張ってくれている。そうした二階氏レベルの中国とのパイプ役が肝要となっているが、かつての田中角栄元総理みたいな中国との太いパイプが今、ない。

そういう現状を踏まえながら、中国との関係は政治だけじゃなくて経済安全保

障問題もある。そういう問題を含めてしっかりとしたスタンスを持つべきだ。

そのためには日本だけではなく、米韓との連携が大事となる。日本だけで台湾支援には限界がある。

米国も下院議長や上院議長が、台湾を訪問している。EU諸国も同様だ。先だつてはフランスやイタリアの国会議員団が訪台を果たした。

そうした意味で、世界中が台湾と中国の両国関係の現状維持を支援している。

私は国会議員だけで作っている日華議員懇談会（日華懇）のメンバーにもなっているのもそうした思い入れがあるからだ。

——安倍派退潮に象徴される自民党保守派の元気がありません。保守派が復権するには何が必要なのでしょう？

私は保守派に元気がないとは思っていない。

保守とは何かということだが、保守にも中道があつて、ここに言っているのは中道から少し右のほうということなんだろう。復権するには何が必要かと言えば、2つある。1つは憲法改正だろう。もう

1つは拉致問題の解決だろう。これが大事だ。

——憲法改正を訴えておられますが、変えるべき点は？

自由民主党は、党是に最初から自主憲法制定を入れている。

今の憲法はマッカーサー元帥の指示の下、連合国軍総司令部（GHQ）が2週間たらずで草案を作り、それがほぼそのまま現在の昭和憲法となっている。

同じような敗戦国のドイツ、イタリアでもGHQが新憲法に深く関与した。

しかし、ドイツはその憲法の改正を67回やっている。イタリアは戦後、憲法改正を15回やっている。

ドイツ、イタリアには日本と同様、在独米軍基地、在伊米軍基地があるが、日米地位協定と米独地位協定、米伊地位協定の比較をすると、日本では駐留米軍に対し国内法が適用されないし、米軍基地への立ち入り権は全くない。また、米軍の訓練や演習に対し、規制する権利とか詳細な情報は全く入ってこない。

米軍基地での事故の調査に関しても、日本側は米軍の同意なしに調査できない

い。

ところが同じような敗戦国であるドイツでは、駐留米軍に対し国内法が適用され、米軍施設の使用や施設外での訓練、演習に国内法が適用される。

イタリアでも駐留米軍は、イタリアの国内法に則って行動する必要がある。

それから米軍基地への立ち入りに関し、ドイツでは国や地方自治体の立ち入り権が明記されており、緊急時には事前通告なしに国や地方自治体が立ち入ることができると言える。

イタリアでは、米軍基地はイタリア軍が管理している。イタリア側の施政官が基地に常駐する。

ドイツでは米軍の訓練、演習にはドイツ軍の許可が必要だ。

イタリアでは米軍の訓練、演習にはイタリア軍司令官への事前通告と承認がなければできない。

それが日本では米軍基地に対し、指一本触れることができない。

それからドイツでは米軍基地への調査権に関して、ドイツ軍が主体的に調査できる。イタリアでも米軍機の事故は、主

体的調査ができる。

こういう風に変ったのは、ドイツもイタリアも憲法を改正したからだ。

日本はGHQが憲法草案を示して以来、「不磨の大典」となったままだ。

だから私は憲法を改正し、第9条に国防の防衛、国防を担っている陸海空自衛隊を明記することを言い続けてきた。

冒頭、申し上げた通り、国の成り立ち、国の存立の根幹は、外交と国防だからだ。それを憲法に、しっかりと位置づける。分かりやすく言えば、自衛隊を明記する。これが大事だと思う。

私は今、自民党の憲法改正推進議員連盟の会長でもあるが、私なりの憲法9条改正原案を作っている。

党の公式機関の憲法改正推進本部長もやったが、そのあと、自民党の憲法改正推進議連を作り、さらに各派のキーパーソンに入っていたいただき、今、これに取り組んでいる。

一方、国会には憲法審査会というのがある。前身は憲法調査会だ。私は衆議院の憲法審査会のメンバーでもある。その立場から携わっているのだが、これまで

自民党は憲法改正をやりませう、やりませうと国民に言い放ってきたけれど、まだできていない。

だから国民の自民党への政権政党に対する失望というか、いつやるんだという不満が渦巻いているのをひしひしと感じる。

憲法改正というのは国会議員（衆議院100人以上、参議院50人以上）の賛成により憲法改正案の原案が発議され、衆参各議院においてそれぞれ憲法審査会で審査されたのちに本会議に付され、両院それぞれの本会議にて総議員の3分の2以上の賛成で可決した場合、国会が憲法改正の発議を行う。その後、発議日から起算して60日から180日の間に国民投票にかけ、過半数を得られれば憲法改正が成立する。

今まで衆議院の3分の2の議席が難しい、参議院も難しいということだった。しかし、実は安倍政権の後期になっても、3分の2は大丈夫だった。

今も大丈夫なのだが、ところが憲法改正に反対している立憲民主党、共産党、そういう政党の協力や理解を抱え込んで

弁じますとやっている。はつきりいつて9条を含んだ憲法改正が非常に大事だ。

何より国連憲章第51条に、国連加盟国は個別的な自衛権と集団的自衛権を有すると明記してある。

国内の地方自治法の上に国の法律、その上に国際法がある。だから国連加盟国の日本は、個別的自衛権と集団的自衛権を持っている。

それを踏まえて、憲法第9条にきちっとそれを書くだけの話だ。国連憲章第51条を踏まえて、自衛隊を保持するということをはっきり書き込むべきだと思う。

日本国憲法にはいろいろと制約が書き込まれているが、これを普通の国にして国連憲章に沿うような形にすることが大事だ。

極めつけは、日米安全保障条約第5条の地位協定だ。

結局、日本は憲法の制約で外国から攻撃された時、日本だけの国防力だけでは国を守れないから米軍が支援すると書いてある。これに対し、日本は米軍に対ししっかりと支えていくかということ、それは

で、100%理想的な憲法改正案例案で衆議院、参議院を通して、そして国民投票しようとしている。

だが、そんなことはできっこない。だ

から衆議院3分の2で通そうじゃないか、参議院が3分の2、頑張ればとれるのだから、それで国民の審判を仰げばいいとの意見が出てきている。

「それで衛藤さん、国民投票で否決されたらどうする」との危惧の念があるのは事実だ。

だが、それは国会の責任だから、衆議院議長が責任を取ればいいだけの話だ。国民の間には、内閣総理大臣が責任を取らされるのじゃないかとかいうような誤解もあるが、総理

も国会で憲法改正の質問が出る時、私は総理の立場ではなく自由民主党の総裁の立場で答



銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

書いてない。

だから片務協定となっていて、地位協定で日本国内の米軍基地で働く軍人、軍属、家族を含めて彼らの地位は日本の上にあるとなっている。

だから沖縄で米兵による婦女暴行事件が起こっても、日本側に捜査権はなく、拘束権も裁判権もない。

それに日本の東京の空は地表から2450メートルまでは米軍が管理している。だから東京で2450メートルまでを航行する時、いちいち横田の米軍基地に届け出をしないといけない。現在もそうだ。

こんなことでいいのかと石原慎太郎元東京都知事が手を付けようとしたが、できなかつた。それがそのままになっている。

神奈川県とか山梨県、さらに長野県では、2450メートルから7000メートルまでの空域の管理権は米軍にある。意外とこれが知られていない。

さらに知られていないのが、国連軍の基地が国内に7カ所あることだ。

昭和25年から28年まで朝鮮戦争が起きた時、朝鮮半島の現状を維持管理するた

め、朝鮮国連軍が創設され、総司令部は最初、東京に置かれた。途中から韓国首都ソウルに移した。その時、東京は国連軍後方司令部となった経緯がある。

国内の米軍基地、横須賀、横田、長崎の佐世保、沖縄など合計7カ所、その中に国連軍基地が存在する。そこには国連軍の旗が真ん中にあり、左右に米軍と日本の旗が立っている。

そして、朝鮮半島の有事の際には、まず総司令部のソウルが動き、次に後方司令部が動くことになっている。これも国連憲章第51条にある通り、国連加盟国の責務だ。

このことをメディアも余り書かない。横田基地を視察に行った時、司令官から「国会議員であなたが最初の訪問者だ」と言われた。

だから、憲法改正というのは非常に大事だが、さらに大事なポイントには緊急事態条項が日本国憲法に欠落していることだ。

他国の憲法には、外国から攻められてきた時や国際テロに遭遇した時、また国内テロや大規模災害に対し、さらに爆発

的な流行性感染に対して適応されるべきものとして緊急事態条項がしっかり書いている。

先だって世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルスや東日本大震災の時でも、右往左往した経緯がある。

海外の憲法には、外国から攻撃を受けた時や国際テロに対し即対応できるように緊急事態条項がしっかり書き込まれている。しかし、日本の憲法には緊急事態条項は欠落したままだ。憲法第9条を書き直し、緊急事態条項を加える必要がある。この2点をやるべきだと私は思っている。

【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。1977年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。2006年、NPO国連友好協会代表理事に就任。2018年、アセアン協会代表理事に就任。2010年から2019年まで在東京ブータン王国名誉総領事。本誌論説委員。

4月か6月か?

飛び交う解散説 人事断行し総裁選前倒し論も

永田町では解散権を握る岸田文雄首相が、4月あるいは6月に「伝家の宝刀」を抜き、解散に踏み切るのではないかと憶測が飛び交っている。令和6年度予算の年度内成立が確実になったことで、なかなか打開できない「政治とカネ」の問題を解散断行により活路を見い出したいとの思いが強まっているというのだ。しかし、自民党内だけでなく公明党からも慎重な意見が相次いでおり踏み切るか否か首相の言動が注目されている。

岸田首相は3月4日の参院予算委員会

で早期の解散はあるのか問われ、「信頼回復に向けて先頭に立つて取り組んでいく。それ以外のことは今考えていない」と否定した。自民党派閥・パーティー収入不記載事件が一向に解決せず、政治信頼の回復が最大の課題となっているのは確かだが、これを言葉通り受け止める向き

は少ない。

自民党幹部は「安倍（元首相）さんは7年前、森友・加計学園問題による国会の混乱を解散することで打開を図り、大勝利して長期政権となった。岸田首相もそれを真似る可能性はある」と指摘。「タリミングとしては4月28日の衆院3補選投票開票日に乗せる形になるのではない

か」と続けた。

衆院3補選は、島根1区、長崎3区、東京15区で行われる。島根1区は細田博之前衆院議長の死去によるもので、自民党はすでに元中国財務局長で新人の錦織功政氏の公認を決めているが、立憲民主党の亀井亜紀子氏の知名度には及ばない。長崎3区は裏金事件で略式起訴され

た谷川弥一前衆院議員の辞職によるもので、公認候補がなかなか決まらない。東京15区も同様だ。前副大臣の柿沢未途被告（自民離党）が公職選挙法違反事件で立件されたためだが、その前には秋元司氏（自民）も立件されていて後任候補者を見つけれない。東京都連会長の秋生田光一氏も裏金疑惑の一人で発言力はガタ落ちだ。

「現状ではよくて1勝2敗。全敗もあり得る」（マスコミ関係者）という。そうになると、岸田首相の責任論が浮上し、「岸田降ろし」の動きが強まる可能性が出てくる。それをばん回するために

も、4月10日の国賓待遇での訪米でバイデン大統領と「不朽の日米同盟」を高らかに打ち出した考えだ。関係者によると「バイデン側もランプ前大統領との対決上、首脳会談を成功させ得点に近づきたいと思惑が一致している。岸田首相が支持率をアップして解散に雪崩れ込めば、あわよくば大勝利を収めることができる」というのである。

さらに先の自民党幹部は「勝利後の5月にも党役員・内閣改造人事を行い茂木幹事長を外せば、ポスト岸田の後継の芽はつづれ、秋の総裁選再選という計算もできる」と解説する。ただ、公明党の山

口那津男代表は「信頼を回復するトレンドをつくり出さない限り解散はすべきではない」とくぎを刺す。同党の石井啓一幹事長も「秋が一番可能性が高い」と述べながらも、「6月23日の会期末解散の可能性はゼロではない」との見方を示している。

6月といえば、所得税・住民税計4万円の定額減税が始まるタリミングだ。日銀がマイナス金利の解除とデフレ脱却を春にも宣言して金融政策を転換し賃金アップも多くの企業で約束される。「新しい資本主義」を改めてアピールする好機だと指摘する向きがある。「外交面では北朝鮮の金正恩総書記とのトップ会談が実現するかもしれない」（自民党本部職員）という。首相はこのところ、国会でもマスコミの紙面上でも「直接のトップ会談」実現に向け、水面下で高いレベルの交渉を行っていることを示唆している。



岸田文雄首相



小淵優子氏

2月9日の衆院予算委員会では「大胆に現状を変えていかなければならない。そのために私自身が主体的に動いて、そしてトップ同士の関係を構築していくこ

とが極めて重要だ」と発言。15日には総書記の妹の与正氏が「関係改善の新たな出口を切り開いていく政治的決断を下すなら、両国はいくらでも新しい未来をもに切り開いていける」と談話を発表した。1月1日の能登半島地震の際には、正恩総書記が岸田首相を「閣下」と呼んで持ち上げ、異例の見舞い電報を打ってきた。

こうした状況を好機と見た首相は「中国やシンガポールで、直接会談を行った場合の双方の成果のすり合わせを繰り返しているらしい。横田めぐみさんら拉致被害者の帰国が実現すれば自分は突



小泉進次郎氏

然、ヒーローとなり、世界は自分に注目し政権支持率は一気にアップする。安倍さんにもできなかった国交樹立となれば歴史に名前が刻まれる。『外交の岸田の面目躍如だ』と勝手に思い込んでいる」(同) ようだ。それが5月から6月の時期であれば、解散のタイミングと読むに違いない。

ただ、「解散をやらずに総裁選を前倒しして乗り切る可能性もある」(自民党中堅)との見方もある。自民党は3月17日の党大会で派閥単位で人事に絡むことを禁じたため、党所属議員全ての配置を岸田首相が一人で決められることになっ



石破茂元幹事長

た。そのため、皆が岸田派の一員になったと言えないこともない。そこで、「前倒しする総裁選の直前に内閣改造・党役員人事を行い、茂木派から抜けた小淵優子氏や菅義偉前首相を後見人に持つ小泉進次郎氏あたりを幹事長などの主要ポストに据えてイメージを刷新すれば再選の可能性はさらに大きくなる。唯一、警戒しなければならぬのが、地方組織に強い影響力のある石破茂元幹事長だろ」(同) というのだ。

すべては岸田首相の胸先三寸にあるが、その判断基準が総理・総裁としての自分の延命・保身に有利か否かにあるのは間違いない。8日、首相就任から887日を迎え、田中角栄元首相を抜き戦後9位の在職日数となった岸田首相は感想を聞かれ「毎日積み重ねるので、在任期間の長さについては特段申し上げることはない。これからも一つ一つ課題に臨んでいきたい」と淡々と語った。だが、心の中では「来月の22日には橋本龍太郎氏に並ぶ。その次は岸信介氏超えだ」と言い聞かせていたに違いない。

疑惑晴れぬ自民の資金問題

外国人パー券購入にもメスを

今月の町 永田

衆議院の政治倫理審査会が2月29日、開催され岸田首相も出席した。現職首相の出席は初だ。岸田首相は「政治不信を引き起こしていることに総裁として心からお詫び申し上げる」と謝罪。会計責任者だけでなく国会議員も責任を負う「連

自民党の派閥の政治資金パーティー収入不記載事件を巡り、野党側は衆参両院の政治倫理審査会で厳しく追及したものの、疑惑は全く晴れないままだ。加えて、政治資金改革の本丸であり国益に直接かわる外国人によるパーティー券購入問題も与野党で議論が深まっている。派閥を解散し、処分さえすれば国民の信頼回復につながるというのは岸田文雄首相の筋違いの思い込み過ぎない。

座制」の導入と政治資金規正法の改正に意欲を示した。ただ、新たな説明や実態解明はなく、予算委員会などの答弁の域を出なかった。また、同会に出席した二階派(志帥会)の武田良太事務総長も、派閥の収支報告書の虚偽記載に関し、自

身と二階派の二階俊博会長は「関与していない」と主張するばかり。翌3月1日に行われた衆院政倫審でも、安倍派(清和政策研究会)の事務総長を経験した塩谷立元文部科学相、西村康稔前経済産業相、松野博一前官房長官、

西村康稔前経済産業相



満からの企業からの政治献金を禁じている。違反すれば3年以下の禁固か50万円以下の罰金で罪が確定すれば公民権が停止される対象となる。

東西冷戦中のソ連は日本の政治家個人や政党、特に当時の社会党や共産党に手渡しのみならず貿易面での価格操作などさまざまな形で秘密資金を使って政界工作を行い国策に悪影響を与えてきた。そのことを裏付ける膨大な数の機密文書がソ連崩壊後のロシアで解禁され、日本で大きな問題となった。民主党政権時代には前原誠司外相が在日韓国人から25万円の違法献金を受けていたことで外相を引責辞任している。外国勢力が政治活動や

森山裕自民党総務会長



選挙に影響を与えて国益を損なう危険性が潜んでいるのだ。

ところが、政治資金収支報告書はパーティー券に関しては、記載規定が緩く「抜け道になっていて、別の献金窓口があるようなものだ」と指摘する自民党本部職員は「首相が率いてきた宏池会主催のパーティー『宏池会と語る会』会場に在日中国人がいつもたくさんいた話もある」とも語る。林芳正官房長官は親中派の筆頭格だが、林氏主催のパーティー券の大量購入という形で中国勢力が接近しているとすれば大きな問題である。

この問題について自民党の有村治子氏は6日の参院予算委員会で、「外国によ

る日本の政治、その他の分野に関する情報収集や日本各界への影響工作など日本への有害活動に的確に対処することは重要だ」として、外国人によるパーティー券の購入を禁止すべきだと岸田首相に提案した。

これに対して首相は「問題意識は共有する。自民党として何ができるか考えてみたい」と回答した。だが、言葉に出したものの行動が伴っていない。森山裕総務会長が「目的は政治資金を得るためとみなしてもおかしくないもので、パーティー券を寄付と同じ扱いにし、政治資金規正法の改正も視野に議論をする必要がある」との考えを示したように、与野党が議論を行い速やかに合意に至らねばならない。

ところが、問題は立憲民主党の出方だ。立憲は、外国人を「パートナー」と位置付け、一人当たり年会費5000円を徴収してすでに「政治過程に参画」して都道府県連の構成員にもなれることを党規約に盛り込んでいる。国会で自民党追及の先頭に立っているが、「外国人と政治」とのかかわりでもメスを入れることなどできるのか。今国会の焦点の一つはそこにある。

林芳正官房長官



高木毅前国対委員長長の4人が出席こそしたが、焦点となっていた派閥からのキックバック（還付）の不記載は誰がいつから行ったのかや安倍氏がキックバック廃止を指示した後、いつ誰の指示で再開されたのか、その時、幹部らは違法性を認識していたのかなどについて全く明らかにならなかった。

参院の政倫審でも14日、安倍派に所属していた世耕弘成前参院幹事長を始め安倍派と二階派の31人と自民を離党した大野泰正参院議員が出席し、同派内での選流再開の経緯などが追及された。世耕氏は「派閥の中での意思決定の過程を知り得る限り話したい」として臨んだが、疑

塩谷立元文部科学相



惑が晴れたとは言いがたい。これでは自民党の支持率が反転・上昇することはあり得ない。

確かに岸田首相はまず岸田派の解散を宣言。自民党政治刷新本部は党則、規律規約、党の運営指針「ガバナンスコード」を改正する先頭に立った。その主なポイントは、資金力と人事への影響力を背景とした旧来の「派閥」の存続・新設を禁止したほか、政策集団の存続は容認する者が政治資金パーティーの禁止や会計責任者が逮捕・起訴された場合、議員本人も処分し、重い順に離党勧告、党員資格停止、選挙で非公認、国会・政府の役職の辞任勧告、党の役職停止など。本部長の

岸田総裁は「なぜ政治家が責任を取らないと多くの国民が見るのか。原因が特権意識にあるならば是正し、改革を進めなければならぬ」とし、党の信頼回復につなげたい意向を強調した。

しかし、国民の知りたい疑惑の解明には全くつながっていない。自民党幹部は「これまであいまいだった処分の基準を明確にした」と意義を語るが、一方で「安倍派還流の具体的な事実是不明のまま。脱税として納税するのかもしれないのかもしれない。現職議員を処分しても軽ければ世論が反発する」と指摘。別の中堅幹部は「外国人によるパーティー券購入による政治への介入といった不当な問題が抜け落ちている」と批判する。

この外国人による購入は、国益に直結しかねない深刻な問題ととらえるべきだ。政治資金規正法は第22条の5で、「何人も、外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織（中略）から、政治活動に関する寄附を受けてはならない」と、外国人の献金を禁じている。外国人や外国人が過半数の株式を保有し上場5年未

沖縄の基地問題を考える

日本経営者
同友会会長 下地常雄氏に聞く

賛成派・反対派双方の意見を聞き議論するのが民主主義だ

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画を巡る代執行訴訟で、最高裁第3小判は沖縄県の上告を退ける決定をした。これにより県側敗訴とした高裁判決が確定し、県は工事を停止させる法的な手立てを失った。それでも玉城沖縄県知事は「移設反対は沖縄県民の総意」とし、執拗に反対を続けている。こうした不毛な政治風土を解消し、長年の課題である基地問題にどう決着をつけるべきか、沖縄・宮古島出身の下地常雄・日本経営者同友会会長に聞いた。下地会長はASEAN協合理事など各方面で精力的に活躍している。

高まる沖縄の地政学的重要性

——ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとイスラム過激集団ハマスの確執で国際的な関心は欧州や中東に奪われがちだが、米国がアジア太平洋を最重要地域と位置づけている基本戦略の変更はな

い。下地 その意味でも西太平洋の最大の米軍基地がある沖縄の地政学的重要性は高まるばかりだ。

——基地問題では過去、日米間でこじれたこともあった。

下地 歴史を回顧すれば民主党政権時

代、鳩山由紀夫元首相が普天間飛行場移設に関し「最低でも県外」との公約を果たせなかったことが大きかった。

基地問題をこじらせ日米関係に不信の溝を広げただけでなく、沖縄県民の政府に対する不信感も増幅させてしまった。

鳩山元首相は普天間飛行場を鹿児島県

徳之島へ移設する県外移設案で乗り切ろうとしたものの、米国は地元への理解を取り付けられないままでは駄目だと拒否された経緯があるが、まずその基本姿勢に誤りがあった。鳩山元首相は、地元で諍ることなく頭越して、米国の理解を取り付けようとして失敗した。さらに、徳之島の島を挙げた反対運動で同案破棄へダメ押しされた格好だ。

今の時代、国が決めた安全保障政策を地元で一方的に申し渡すから目線の姿勢では成功しない。

ただ沖縄住民の姿勢も問題なしとはい

えない。基地反対というけれども、賛成するかどうかは別として、基地に依存して生活している観点からものを言う人が誰もいないというのはいやらしい。

基地がなくなれば失業する人たちが出てくる。そうした人々のための雇用確保といった失業者対策や景気振興策など、地域の経済も考えないとバランスを欠く。そうした失業者に還元するための予算ではないのが現実だ。これまでこういった議論を全くしてこなかった。ただ基地反対というスローガンだけが先行する反対のための反対に過ぎない側面があったことは反省しないとイケない。

例えば、米軍の町だったコザ市も、今では米軍撤退でスラムみたいになり変わっている。基地に依存してきた人たちは、商売が上がったりだ。

戦争被害者意識から脱皮を

——敗戦から今日まで、沖縄は過去の傷を負ったままだったともいえる。

下地 いつまでも戦争の被害者意識を持ち続けるのは問題だ。そうしたマイナス

感情をずっと引きずり続けて、良いこととは一つもない。そろそろ卒業しないと、最終的には負け犬になってしまうかねない。

沖縄では他人が偉くなるのを嫌う。「隣に蔵が建つと、わしゃ腹が立つ」といった具合だ。しかも、こうした貧しい心象風景は、社会の発展や進化を期待できるプラス要素すらも排除してしまう危険性がある。

私の出身地は宮古島だが、米軍基地候補として何でも手をあげて誘致しなかったかと思う。企業誘致とすれば、これほど条件のいい誘致はないはずだ。

まず、この時代、米軍に戦争を仕掛ける国はない。むしろ、カウンター力としての基地があることで、戦争リスクが減ることも考えられる。

基地反対論者の中に、犯罪が起きるといふ懸念も根強いものがある。しかし、何千人という駐留兵士が生活すれば、たまたま犯罪が発生するのは当たり前のことだ。それでも町ができ、多様な人々の交流によって醸成される文化が生まれ、市の活性化には大いに貢献すると思う。



下地会長とサイパンのフィティアル知事（右）

——沖縄ではずっと、駐留米軍の違法行為に神経を尖らせてきた経緯がある。下地 犯罪の問題だが、日米地位協定に対する基本的な誤解があるように思う。この協定は、そもそも「日本と米国の地位」を定めたものではなく、「在日米軍が日本でどういった法的地位にあるか」を定めたものだ。多くの人々は、在日米軍が優越的特権を持っていると思っ

てもあれ普通だったら賛成、反対の双方の意見があるものだ。



テニアン市経済顧問就任式でテニアン市長（右）と下地会長（中央）

しかし、沖縄では基地に賛成と言えば、悪人みたいに扱われる「空気の圧力」が厳然として存在する。反対だろうが賛成だろうが、自由に意見を述べられるようになることが必要だ。

この点、マスコミはこうしたことを扇動した「戦犯」だ。

賛成派と反対派が冷静に議論できるのが、民主主義国家のいい所だ。専制国家ではそうはいかず、上意下達の世界だ。マスコミは賛成派の意見も聞く責任があると思う。個別に会えば、賛成という意見の人も少なからずいる。

基地問題というのは、沖縄の人にとって見れば大きな問題だけれど、米国にしたら普天間の一部の基地移転など、正直、小さな問題だ。

これは日本のマスコミが悪い。一部に過ぎない局部をことさら肥大化させて描く春画にも似た針小棒大主義の扇動的報道姿勢こそが問われるべきだろう。

それに外務省だ。日本政府が移転費から宿舍の建設費まで、全部負担する。そうした資金を全部出した上で、いかがでしょうかとお伺いを立てるといいうのも何

のフィテイル知事と会って、基地受け入れを了解してもらおう交渉に入った。社民党の阿部知子政審会長（当時）や国民新党の下地幹政調会長（当時）からもサイパン入りし、フィテイル知事から米軍普天飛行場の同諸島への移設を受け入れる意向を引き出したのはマスコミが報じた通りだ。フィテイル知事は米政府の認可を条件としながら、「航空、陸上、後方支援の部隊を含む普天間基地すべての役割を将来は代替してもいい」とコメントしている。

また、テニアン市長からテニアン経済顧問の依頼を受けたので快諾した。

——過去、沖縄に心血を注いだ大物政治家は何人もいた。

下地 まずは1947年、戦後初めて沖縄人連盟を代表して沖縄を訪問し、沖縄県民から大歓迎を受けた稲嶺一郎氏は生涯、沖縄復興に全力を尽くし、沖縄保守勢力の中心軸として活躍された。元首相の小淵恵三氏も沖縄への思い入れは深いものがあるが、学生時代、稲嶺一郎氏の東京の家に下宿していて、多分に稲嶺氏から薫陶をうけたと理解できる。

なお、初代沖縄開発庁長官を務めたのは、命惜しまぬ鹿児島侍である山中貞則氏だった。薩摩藩による琉球侵攻の歴史について「鹿児島の人間として知らぬ顔で過ごすことはできない」として、祖国復帰に大車輪の働きをした後、山中氏は本島と比べ様々な格差がある島ちゃび（離島等）の克服に尽力した経緯がある。山中氏は2003年12月に、初めて名誉沖縄県民となり、沖縄の羅針盤として期待されていたが3カ月後、逝去した。

その山中氏の後継者として、下地幹郎元内閣府特命担当大臣（防災）がいる。山中氏の弟子のような立場だ。

米軍普天飛行場返還合意を米国から取り付けたのは、「沖縄は内閣の最重要課題だ」として政権の総力を挙げて取り組んだ橋本龍太郎元首相だった。その橋本政権時代、官房長官・沖縄担当大臣だった梶山静六氏は、「沖縄が私の死に場所だ」とその覚悟を語ったほど沖縄への思い入れには深いものがあつた。

今の政治家に、こうした仰ぎ見る峰々を構築する人間山脈に、心情において繋がる人物が乏しいことこそが、我が国の

とも不甲斐ない話だと思ふ。

いやならうちはやらないよと、筋道立ててビシッとものが言える政治家が必要だと思ふ。これは米国のためにも良いことだと思ふ。

代替基地確保へサイパンに

——戦後の沖縄の自縄自縛的な政治風土は変えないといけない。

下地 ともかく、沖縄では何かことを起こそうとすると、どういうわけか、まず反対から入ろうとする。

昔、普天間飛行場の代替基地候補として名護市の意見を求めても、全員反対だった。

私の気持ちとしては、何とか宮古島に来て欲しいと思っていた。

島の経済の活性化をいうなら、これほどの最高条件での企業誘致はない。何千億円ものキャッシュシュが転がり込むだけでなく、こちら側からいろんな条件が言える立場だ。しかし、関係者を訪ねても、誰も首を縦に振ろうとしなかった。

それでやむなく、2011年2月にサイパンに飛び、米自治領北マリアナ諸島

政治の貧困を招いている元凶でもある。

二世議員が跳梁跋扈する今の永田町では、そつなく丸くまとまってはいるものの、アジアを俯瞰し歴史を背負って立つダイナミックな政治家が見当たらなくなつた。御身可愛さだけで、損得を抜きにして国のために汗を流す「井戸堀政治家」など皆無に等しい。

普天間問題は、こうした現在の薄っぺらな政治家の質を浮き彫りにした側面がある。アジアが歴史的な大潮流に飲み込まれるような時代に入った現在、大局観のあるダイナミックな政治家が現れることを期待したい。

プロフィール

しもじ つねお 1944年、台湾生まれ。宮古島育ちの沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からバイデン大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い国際人。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経済顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章（ナイラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

—日本新秩序へ—

松田学の国力倍增論

松田学

代表
議員
松田
策議
院前
衆政
元参

第23回

「ほぼトラ」を日本のチャンスに、報道されざる不都合な真実

もはや「もしトラ」ではなく「ほぼトラ」とされる米大統領選だが、ロバート・エルドリッチ氏によると「米国にはもはや公正公平な民主主義などない、それがトランプ氏の再選を阻む」。米国の公的機関もメディアもグローバルizm勢力に支配され、情報が偏向報道であること。大半の米国民が気づいているようだ。だから、起訴されるたびにトランプ氏の支持率が上がる。他方で民主党側は不法移民にも投票権を与えたり、バイデン氏に代わりミシェル・オバマを指名するとの見方もあり、11月の本選は、まだ波乱含みのようだ。

主要メディアが伝えない不都合な真実

それにしても日本のマスメディアはグローバルizm勢力が操る米民主党のはしためなのか？ トランプ・ドモナイと考える日本国民は真実をあまりに知らされていない。この認識は、今やその半数近くがトランプ氏を支持している米国民に対して失礼でもあろう。

日本の政界は政治とカネの問題で大騒ぎだが、米国は日本とは比較にならないほどカネが政治を支配している。ウォール街、ネオコンに代表される軍産複合体、今回のコロナパンデミックで危険性の高いワクチンを世界中の人々に接種させた「医産複合体」、米国主要メディア、ITプラットフォーム…これらグローバルizm勢力の支配にとって都合の良い大統領がカネの力で誕生してきたが、自らが富豪であるためこれに依存せず、国民国家の立場で彼らに反旗を翻したのがトランプ氏だった。もはや対立軸は民主対共和というよりも、「少数のグローバル勢力」対「大多数の国民」とも言われる。

これは決して「陰謀論」ではなく、この構図を知らずしてもはや現在の世界は読めないだろう。例えば、トランプ再選でアメリカ・ファーストが再来し、世界は不安定になる？ 米国がトランプ政権の4年間だけ戦争を起こさない国だったことを忘れてはならない。

トランプ氏ならば、親しいネタニヤフに直ちに停戦せよと説得するとの見方がある。米国が支援をとめればイスラエルは継戦が困難になるからだ。これはウクライナ戦争も同じである。なぜウクライナ軍事支援に9兆円も出すのか、それよりメキシコ国境の壁だ、との声が広がっている。今般辞任した国務省某高官が「その9割は米国の会社（軍事産業）に回るから問題ない」と失言したが、やはりこれが戦争が終わらない真因であることを伺わせる発言だ。米国という国家自体がネオコン勢力の目的達成の手段として使われてきた。

軍事専門家から見れば、ロシアはウクライナに対して10倍の軍事力。米軍は今世紀に入ってから、LGBTやマイノリ



【プロフィール】1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官、2012年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。その後、未来社会プロデューサーを名乗り、言論、発信活動を展開。2020年に参政党を結党し、22年7月～23年8月に国政政党としての同党代表を務めた。

のインタビュで見た同氏の賢明さ、見識の深さは、メディアが伝えたくなかつた真実

ティ重視の「ポリコレ」と部品の国外アウトソーシングで内部から弱体化しているとされる。とてもロシアには勝てない中で軍事利権の思惑のまま戦い続けられ、プーチンが本気で核を使う世界大戦のリスクが高まる可能性もある。

そもそもこの戦争は、米国+欧州+ロシアの提携とロシアのNATO加盟というプーチンの提案を蹴ってきた西側が誘発したものであるとの真実が暴露されるに至っている。プーチンには領土的野心はなく、NATOの脅威から自国を守るという為政者としては当然の判断から戦争に踏み切った。だいぶ前から休戦を申し出ているのに、戦争継続をしたいNATO側が乗らない。タッカー・カールソン氏による西側として初のプーチン氏へのインタビュで見た同氏の賢明さ、見識の深さは、メディアが伝えたくなかつた真実

だった。「プーチンは気が狂った侵略者だ」…戦争の際は必ずプロパガンダ戦が行われるものだ。

ウクライナはもはや、NATOからの支援なくしては戦えないポロポロの状態にある。いま直ちに必要なのは、ガザもそうだが、何はともあれ、これ以上、無辜の民や兵士たちの犠牲を増やさないための停戦だ。米下院で共和党が頑張って支援を停止にすれば停戦になる。トランプ再選こそが世界平和への道であり、日本も外交路線の大転換を迫られよう。

ウクライナ戦争の本質とは

西側主要メディア以外の情報源や軍事専門家たちの冷徹な分析を踏まえれば、ウクライナ戦争の真実は概ね次のようになるが、これらについて、読者はどこまでご存知だろうか。

①プーチンのウクライナ侵攻は国際法違反ではあっても、本質はロシアの自衛のための戦争である。これ以上、犠牲を拡大しないよう戦争をやめさせるには、ロシアが占拠した東部4州のロシアへの割譲をもって停戦するしか答えはない。同じ「力による現状変更」といつても、

国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可・Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マスコ・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

ロシアの場合は自衛であり、侵略の意図を持つ中国とは全く事情が異なる。

②多数がロシア系住民である東部2州に自治権を与えたのがミンスク合意。これを破ろうとしたのがゼレンスキーだった。戦争を起こしたのは実はウクライナ側である。なぜなら、ウクライナのNATO加盟はロシアの国防を丸裸にするこ
となり、これはロシア国家存亡の危機であり、2州の自治権を通じてウクライナのNATO加盟が阻止されていたものだったから。

③フルスベックの集団的自衛権のNATOが東方拡大をすることに対し、自国を守ることは為政者として当然のこと。国家の危機にあつても為政者が何もしないのは世界では日本だけ。ロシアの領土的野心はウソ。ロシアがNATO全体と戦おうとするのは自殺行為。あり得ない。今回のウクライナ侵攻が自国防衛であるからこそ、国民はプーチンに対し絶大な支持。

④このまま戦争が続けば、確実にロシアがウクライナ全土を取るようになる。ウクライナは緩衝地帯であつてこそ国際秩

序が維持されるのであり、そうでなくなることを避けるという実利こそが優先されるべき。プーチン側は東部4州のロシアへの割譲をもって停戦を提案してきた。全領土の奪還に固執するゼレンスキーこそ、事態を世界大戦に導こうとしている。

⑤そのゼレンスキーはもはや、ウクライナ国内で軍からも国民からも見放されている。自身の保身のため戦争を続けようとしている。ゼレンスキーに万歳で、支援を申し出ている日本は何をしているのか。ウクライナ敗北という結果は米国の外交の大失敗となり、これに追隨した日本の岸田政権も大失敗だったことになる。今年はその責任が問われる年になるかもしれない。

新しい世界秩序へ日本の役割

今回ほど日本に直接的な大きな影響を与える米大統領選はない。トランプ氏支持のMAGAのみならず、世界で広がる草の根の反グローバリズム運動や、中ロが主導するグローバルサウスの台頭が、自立した主権国家を軸とする新しい世界秩序の形成につながるようとしている。その中で日米関係については、トランプ政

権時代に最良のものとなったことを想起すべきだが、それは当時の安倍総理がトランプ氏を指導したからであることも忘れてはならない。トランプ再選は、日本にとっては真の独立を達成するチャンスにもなるが、そのためにも日本は対米関係を「提案型日米関係」にする必要がある。

ここで問われることになるのは、日本が自ら独自の世界戦略や政策など、提案できるものを生み出す力を持てるかどうか。エルドリッチ氏は日本に、民主主義が崩壊した米国に民主主義を届けてほしいとしているが、例えば、住民票の制度がないことが米国では不正選挙の温床であり、実は世界に冠たる戸籍制度なども民主主義の基盤なのである。日本は堂々と、自国が長年にわたって営んできた国柄や制度を大切に維持しつつ、これをもって世界にモデルを示していく国になることが求められている。

日本の主体的で積極的な役割を大きくすることが、トランプ再選後の世界秩序を安定させる：日本の政界は早く、内向きの「裏金問題」から卒業して、次に備えねばならない。

高野山真言宗長老・大僧正 池口恵観師に聞く

まずは平壤常駐、生情報取得を 虎穴に入らずんば虎児を得ず

大僧正は様々な活躍をされておられますね、北朝鮮を訪問されたり、また護摩焚きのお姿をテレビで拝見したこともあります。

実はその2つはつながっています。

護摩修行は、鹿児島と江の島と高野山の3カ所でやっています。

国際情勢を俯瞰すると、現在、ウクライナと中東で火の手上がり、台湾危機も指摘されるようになってきました。しかし、それ以前の東アジアで最も危ぶまれていたのは、朝鮮半島でした。朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）は核と

高野山真言宗長老・大僧正の池口恵観師に、ずばり北朝鮮問題を伺った。東アジアの地政学的不確定要素である北朝鮮問題を憂慮した池口師は、「虎穴に入らずんば、虎児を得ず」との格言通り、外野席からヤジを飛ばす第三者ではなく、ご本人が何度も北朝鮮に足を運び相手の懐に飛び込む当事者として北朝鮮と対峙されてきた。池口師は「日朝首脳会談の前に北朝鮮の同意を得て平壤市内に日本政府の拠点をつくり、恐れおののくことなく常駐して北朝鮮の国柄と朝鮮民族の人柄を知り、五感を使っていろいろな情報を集めることだ」と強調し、「その本気度こそが北朝鮮を動かす」と語る。

（聞き手＝徳田ひとみ本誌論説委員）

ミサイル開発に力を注ぎ、朝鮮半島が有事となれば日本にも影響しかねない危険な暗雲が垂れ込んでいます。そうした事態を何とか打開できないものか真剣に考えるようになり、相手の懐に入らなければ打開策は何も見いだされないで、北朝鮮に思い切って飛び込んでみようと思案に決意したのです。

民間外交が蟻の一穴となる場合もあります。ただ北朝鮮と日本は国交がなく、その実態はボールに包まれています。その懐に飛び込もうにも、全く手がかりはありませんでした。

そこで一計を案じたのです。私は護摩の炎の前で祈り続ける行三昧の日々で、真言行者なら誰しも満願したいと願う八千枚護摩行を百二座成満し、真言宗の誰もなしえなかった前人未到の百万枚護摩行を成満し、いつの頃から「炎の行者」と呼ばれるようになっていました。

そのどの行も、自分の事は一切祈らず、人々の幸せをただひたすら祈って参りました。

ただ神仏は私を労わるように数々の奇跡を体現させてくださったのです。北朝鮮の最高指導者だった金日成主席が人民の幸せのための努力したことで人民から神仏のように慕われているのを知り、金日成観世音菩薩と命名した仏像を作って拝み、日朝関係がうまくいくように願っていたのです。そのことを朝鮮総連の許宗萬議長が聞きつけ、ご夫人と部下と一緒に鹿児島にまで来られたのです。そ



いけぐちえかん 1936年、鹿児島県生まれ。高野山大学文学部密教学科卒。高野山真言宗長老、高野山別格本山清浄心院住職。高野山真言宗大僧正・伝灯大阿闍梨。「百万枚護摩行」達成行者。山口大学から医学博士号取得。ロシア、フィリピン、日本の数多くの大学の客員教授・非常勤講師。家田莊子、小池一夫、コンノケンイチ、金本知憲、新井貴浩ら多くの知識人、政治家等と親交がある。

して、護摩を焚いている前に金日成主席の観世音菩薩が置いてあったものですから、感動して泣いて喜んでくださいました。

それを金正日総書記に伝えられたと思うのです。というのもその直後、その金日成主席の観世音菩薩像を持ってきてもらえということになって、平壤まで運び込んだことがあります。魂を込めた像だけに飛行機の貨物室にいれるわけにはいかず、無理をお願いして客室に置いてもらいました。その後、その像は大切に引き取られて金正日総書記の指示により金日成主席と母親と金正日総書記の3人で行ったことのある御寺に安置されることになりました。

それが北朝鮮と関係を持つきっかけになったのです。まさしく金日成観世音菩薩によるお導きだと思っております。またそれほどの待遇を受けるのであれば、いずれ金正日総書記とも目通りが叶うかもしれないと、私は淡い期待もしております。

ところが金正日総書記は突然、死去されたのです。

確かに平壤市内は近代都市に生まれ変わっています。しかし、一步外に出れば本来緑豊かな山も豊かには感じられません。また広い農地をのろのろと進むトラクターは、日本では博物館に展示されるような年代物でした。何より食糧が豊富ではありません。

だからこそ国防に憂いがなくなりました。北朝鮮が次に進む段階は、特に食糧事情を中心とした豊かな生活環境を作ることだろうと思っております。しかし、やせた農地や枯れた山々が一気に回復するとは思えません。核とミサイル開発に莫大な国費をつぎ込んだ長い年月は、生きるために必要な農業や漁業、畜産業などの衰退を招いたのは明らかですし、回復にはかなりの歳月がかかるのではないのでしょうか。

食糧事情を含む極めて厳しい経済状況を打開したい北朝鮮が、次に打つ一手は中国に習った市場開放なのかは私には分かりませんが、1つだけ言えることは自立自尊の強い国だけに、軒を貸して母屋

この訃報に対し、日本政府はどう対応するのかと私は注視しておりました。

その間、まさかという思いもよぎっておりませんでした。日本には「村八分」という言葉があります。どんな理由で仲間外れにしようとも、葬儀と火事の時は例外にするのが「二分」の意味です。しかし、そのいやな予感的中することになるのです。その時の民主党の野田政権は、弔問をしなかったのです。

それではいけないと思いました。我が国の隣国である北朝鮮国に対し外交関係はありませんでしたが、未来を見据えて弔問だけはちゃんとすべきだったのです。私はそれを日本人として恥ずかしいと思ひ、葬式をさせてもらえないかと申し出ました。

そしたら議長がぜひお願いしますということになり、それで僧侶たち2、30人ほど連れて行って、東京千代田区の朝鮮総連中央本部で真言宗礼法による厳粛な葬儀を執り行ったのです。北朝鮮の関係者もみな出席してくれました。その法要は翌年、翌々年の3回行いました。

を取られるようなことは絶対にしないでしようし、あくまで進むべき道は自主自立を重んじた歩みだろうと思っております。——朝鮮総連中央本部は、在日北朝鮮の方達にとっての大使館的役割がありました。この朝鮮総連、ヒルの売却問題でも、池口大僧正のかかわりが大きく報道されました。

北朝鮮同様、私の名前が日本国内に知れ渡ったのが、この朝鮮総連中央本部の土地と建物の売却、落札に絡む出来事でした。連日連夜の報道により、私は大バッシングされ、売国奴とも罵られました。そのほとんどがいわれのない中傷でした。大変な負債を抱えた総連は、その返済のために土地・建物を売却しなければならぬ不安き目に立たされていたのです。総連本部は大使館的業務の他に、地方総連のまとめ役でもありました。

何より本国北朝鮮に、それまで経済面などで多大な貢献を果たしましたので、北朝鮮との関係をなんとかつなぐ意味でも、日本政府が何とか対応すると私は期待していたのです。ところが政府は介入することなく、司法の手にゆだねられま

私どもと同様の行動をされたのが、小泉元総理でした。北朝鮮に弔電を打たれただけでなく、単身で総連本部を訪れて弔意を示されたのです。

北朝鮮側からすれば日朝平壤宣言を反故にした当の本人が、村八分の意味をわかまえて礼を尽くされたのです。まさしく義を重んじる政治家と感服したのはおそらく日本人だけではなかったでしょう。

それやこれやで結局、3回目の訪問時には勲一等を頂いた経緯もあります。

——北朝鮮の悲惨な飢餓報道などTVでもしばしば目にしますが、実際はどうなのでしょう？

私が北朝鮮を訪問した時、誰に会ってもいいし、どこに行ってもいいと言われました。それで私は田舎の一般の家庭に行きたいというと、家には金日成主席と金正日総書記の写真が飾られています。日本の昔の天皇陛下と皇后陛下の写真のように祭ってあったのです。だけどそんなに食べるものに苦しんでいる風ではありませんでした。

ただ何度も訪朝した私でも、あの国は

しかし、総連をなくすということは、向こうの人に言わせれば宣戦布告にも似た気持ちがありました。そんなことをされたら大変なことになる。だからなんといつても阻止しないとイケないという気持ちでした。

それで気づけば、後先考えることなく競売に応じておりました。そこには私利私欲など全く関係なく、ただ降りかかる炎を振り払おうとする一念でした。あの時、一介の僧侶ごときが見たことも、触れたこともない莫大な資金を工面できるはずもないのに、そんなことにお構いもなく、ただ「何としてもこの国を守る」という一念で奔走していたのです。

結局、落札はできたものの資金調達できず、購入を断念しました。もし購入できたら、そっくりそのまま土地・建物を朝鮮総連に貸すつもりでいたのです。

——北朝鮮は何度もミサイルを発射していますが、この件はどう扱えておられますか？

自分たちが作ったものを実験していると思います。それと米国が怖いのだと思

います。もし戦争になれば北朝鮮は潰されますから。

それで20分で全国民がシェルターに入れるようにしているということ。だから地上部の建物は破壊されたとしても、国民は地下で生き延びることが可能です。

それと生活そのものができないなど一番苦しい時、北朝鮮は学問の方に力を入れてきたのです。それが今のロケット技術につながっているように思います。

なお北朝鮮はウクライナへのロシアの軍事侵攻を目の当たりにして、世界的な非難や経済制裁を受けながらも選択した道は正しかったと思っているはず。だからこそ、あらゆる犠牲を払って開発した核やミサイルを手放すはずはないのです。自衛のための抑止力をほぼ整えつつある北朝鮮は、後は相手の出方を待つだけとなったようです。

核兵器をも有する軍事強国にした責任の一端は、オバマ米政権が推し進めた「戦略的忍耐」政策にもあることは明らかです。

そんな米国がウクライナ、中東、台湾

の3方面で難問を抱える中、北朝鮮の脅威を阻止するための軍事行動に出るとは到底思えません。

おそらく北朝鮮はそんな米国を十分に観察しつつ徐々に挑発などを減らし、時間がかかっても朝鮮戦争の実質的な終結と、米国との和平条約を結ぶ方向性を探るだろうと予想します。

もしそうだとすれば、北朝鮮は次の段階へと進むことになり、その移行期であろう今が、拉致問題を抱える日本にとって絶好のチャンスかもしれないのです。

以前議員会館のロビーで横田めぐみさんのお母様を遠目にお見かけしたことがありますが、その時自然に涙があふれ出てきて、自分でも驚いてしまいました。人間というのは理性と関係なく相手の蓄積された悲しみを感じ取り、反応することがあるのだと思いました。

そういうことは、ありますね。

——拉致問題は被害者の親族の高齢化を考えると、一刻の猶予もありません。

仮に岸田総理が拉致問題を解決するために日朝首脳会談を希望されているとすれば、打ち落とせるわけではありませんから、それが原発に落ちたら日本はなくなってしまうかねません。

だからこそ戦争はしないように、ミサイルの照準を日本に合わせないようにしないといけません。

——2009年の北朝鮮訪問時に、北朝鮮に逃れ生活しているよど号ハイジャック犯らとお会いになられていますね。

向こうで亡くなったよど号ハイジャック犯リーダー田宮高鷹の葬式を、私がしました。それで向こうに行っている人たちは、私が自分のお父さんか親戚のおじさんのように飛びついてくるのです。

私は1961年のクーデター未遂事件の三無事件に関わっていました。当時の私は右寄りの考え方だったので、テロリストに対し機関銃があれば撃ち殺したいと思うようなこともありました。

るならば、その前に官僚レベルの予備交渉が必要となるでしょう。

首脳会談の成否は、その予備交渉のよって大きく左右されるはず。だからこそ今、重い腰を上げてかの地に赴き五感を使って、あらゆる情報を集めなければならぬのです。

決して混じり合わない水と油のようなことから、高次の判断を引き出すとする熾烈な協議には、その協議に耐えうる相手側の確かな情報を持たない限り、勝利は見いだせないのではないのでしょうか。

日朝関係を本気で改善したいと思うのなら、首脳会談の前に北朝鮮の同意を得て平壤市内に日本政府の拠点をつくり、恐れおののくことなく常駐して北朝鮮の国柄を知り、朝鮮民族の人柄を知り、五感を使っているいろいろな情報を集めて欲しいと私は強く思う。

そんな本気度が、北朝鮮の何かをきくと動かすとも信じています。

あの国は二心なく真摯に鐘を叩けば、いずれそれに応じて叩き返す国であることを、私の拙い体験から申し添えます。

田宮高鷹は、そうした反体制運動の中心人物でした。しかし、会えばものすごくいい人達なんです。

——若い頃の幼く不器用な正義感に駆られての行動だったのではと思います。北朝鮮でも日本の情報は得られるでしょうが、現地でお会いになって大僧正が知り得た彼らの心境をお聞かせください。

やっぱり、誰も日本に帰りたいという気持ちはあります。彼らも同じです。私は日本に帰っていらつしやいと勧めました。「それで日本の法律によって裁かれ、その咎を清算した後、日朝関係の橋渡しをしない。それがあなた方の使命だよ」と提言したので。

北朝鮮で生活し、その資質もわかつている彼らほど、その任にふさわしい人はいないと思います。ただ私が継続して強く説得しなかったから、そのままになってしまいました。彼らにしてみれば、私が言う風になるかどうか不明で不安もあつたのだらうと思います。

今度、行くことがあればまた会えるだろうし、また改めて話したいと思っています。



——日朝は国交断絶状態ですが、このような状況では一層大僧正の存在は大切ですね。

ミサイルが日本に飛んでくると、大変なことになってしまいかねません。全部



自民党

茂木敏充幹事長

記者会見 3・4

【茂木幹事長】（本日開催された役員会で報告したのは以下の点です。）先週2日に「令和6年度予算案」を衆議院で可決できました。週末、土曜日の審議、採決

茂木敏充幹事長



審議もスタートします。戦略物資の国内生産の拡大やこども・子育て支援、食料安全保障の強化など重要政策の推進に向け、法案成立に万全を期していきたい。

現在、「政治刷新本部」の3つのワーキンググループにおいて、制度面、運用面から改革案の議論を進めてもらっています。今週7日に「政治刷新本部」を開催し、制度面、運用面の改革案や、3月17日の党大会に向けた党則、党規律規約の改正、ガバナンスコードの改訂について議論を行う予定です。党大会まで、あと2週間となりました。国民の厳しい目が向けられている中、わが党として、深い反省と危機意識に立ち、全く新しい自

となりました。予算案には、能登半島地震からの復旧・復興、物価高対策など、内外の諸課題に対応する様々な重要施策が盛り込まれています。本日より、参議院において審議を進めてもらっており、一日も早い成立を期したいと思います。これから、政府提出法案の

【幹事長】 私には相談は来ておりませんが、政倫審の審査は、本人よりの弁明の申し出が基本です。審査を通じて、事実関係が明らかとなり、説明責任が果たされることは重要だと思っています。

【記者】 政治倫理審査会に出席した安倍派幹部が、還付について歴代会長と事務局長で慣例的に行っていたと話していますが、今後、実態解明に向け、歴代の安倍派会長や事務局長などから聞き取りを行うっていく必要性について、お考えをお願いします。

【幹事長】 先月、わが党の現職議員を中心に91名を対象として聞き取り調査を实

施し、第三者の弁護士調査チームが報告書をまとめました。この報告書は、安倍派における還付金につき、今回立件された事務局長が着任する以前から、相当前から、収支報告書に記載しないなど不適切な取扱いが行われていた可能性が高い。このように指摘をされています。こういった慣行は、不適切、また適法ではないということ、間違いないと思っておりますが、どこまで遡り、どうすれば実態解明につなげることができるのか。そのことはよく検討していく必要があるなと思っております。

【記者】 本日の参議院予算委員会で、幹事長の資金支出についての質疑がありました。岸田総理からは丁寧な説明の重要性について言及がりましたが、今後どのような対応をお考えですか。

【幹事長】 まず私の国会議員関係団体の政治資金については、法令に従い適切に処理し、その収支を報告しています。ご指摘の後援会の連合会、これは私の「国会議員関係政治団体」ではありませんが、同会においても、政治資金規正法の規定に則り、その収支を適正に報告している。

このように承知しています。

【記者】 先程、予算委員会の中で新藤大臣に關しても同様に資金移動の問題が指摘されました。今回、茂木派の中で会長、事務総長それぞれが指摘されていますが、この点についての受け止めは。

【幹事長】 私以外の国会議員の政治団体の活動の詳細であったりとか、その収支報告については承知をいたしません。既に何人かの名前が出ています。そして、そして多くの国会議員は、名称はともかくとして、また「その他の政治団体」に登録しているかどうかは別にして、後援会を持っているのだと思います。そしてその後援会が政治活動を行っているのではないかなと考えています。

国会議員関係団体の収支報告は、政治資金規正法上の公開の仕方に若干の違いがあるということ、国会議員関係政治団体の方が、より広くというか公開性が高い部分もあると考えています。その他の方の後援会の活動について、収支はどうなっているか。おそらく適法に処理をされているんだと思っております。この「違いがある」ということについて

申し上げると、例えば私の後援会の場合、その収支を見ていただきますと、大体6割くらいが人件費という形です。人件費については、国会議員関係政治団体でも、その他の政治団体でも、基準は一緒ですが、その他の政治団体になりますと、1万円超か5万円超かという違いも出てきます。

今後の対応ですが、政治資金の透明性は高める必要があるのではないかと考えています。例えば、後援会の活動の中で、政党支部として代替できる、政党支部としてその活動ができる部分もあるのではないかと考えています。そういう活動については今後、政党支部の活動として行う。それによって、収支の「見える化」というか、透明性の向上を図っていく。これも検討していく必要があるなと考えています。

【記者】 本日の日経平均株価が史上初の4万円台に達しました。これについての受け止めと、日本経済の成長に向けて、政府与党として今後取り組んでいく政策などについてのお考えをお聞きます。

【幹事長】 先月のバブル後最高値更新に

日経平均株価は3月、初めて4万円を突破した



続き、今日は終わり値でも史上初めて4万円を超えるということで、日本経済へ

の強い期待感を感じます。この株価の動向ですが、実体経済の改善を伴う株高だと考えています。実際、企業収益は過去最高、また設備投資も2ケタ増加しています。この流れを加速し、賃上げと所得向上によって国民生活を豊かにし、消費が増え、そして市場も拡大する、さらにそこに投資が向かう、こういう好循環につながっていききたいと思います。

して、新たな成長段階にジャンプ・アップする大きなチャンスを迎えています。先週末には、賃上げや人への投資、そして、GX、DXなど戦略分野への投資促進策を盛り込んだ「令和6年度予算」が衆議院を通過しました。この予算を通じて、「成長志向型経済」への転換に向けた取り組みをさらに進め、マーケットを含めた国内外の期待にもしっかりと応えていきたいと思います。

自民党の茂木敏充幹事長の資金管理団体が、使途公開基準の緩い政治団体「茂木敏充後援会総連合会」に毎年多額の資金を寄付して支出の具体的な内容が分からなくなっているのが脱法行為なのではないか、という疑惑

者
記
コ
ラム

異様な額の資金移動は脱法か

「茂木氏本人の説明が重要だ」と表明。茂木幹事長は同日の記者会見で「法令に従い適切に処理し、その収支を報告している」と合法であることを強調した。

で94・4%を占めた。野党関係者は「資金移動によって透明性が骨抜きになってきた。異様な額で、裏金に当たらないか」と指摘。立憲の長妻昭政調会長も7日の記者会見で、この問題を批判。「支出隠しの脱法行為だ。非常に悪質で、徹底し

が急浮上した。立憲民主党の蓮舫氏が4日の参院予算委員会で、岸田文雄首相に質問したものだ。裏金づくり問題は安倍派と二階派に集中し、関係議員の処分

の軽重が議論されている中。岸田首相ただその額があまりにも大きい。寄付による資金移動が2009～22年の14年で4億4590万円に上る。後援会総連合会の支出のうち使途明細がない割合は09年と12年を除き毎年90%を超え、全体

た実態解明が必要だ」と強調した。同様の疑惑が茂木派事務総長の新藤義孝経済再生担当相や麻生派の棚橋泰文元国家公安委員長にも投げ掛けられており、自民党の裏金問題は深刻の度を増している。

立憲民主党

岡田克也幹事長

記者会見 3・5

政治団体間の資金の移動

【幹事長】衆議院の政倫審で疑問に思いましたのは、最初はキックバックを止めることが安倍（晋三）さんの下で話し合われたことですが、確か西村（康稔）さんは、キックバックを現金でやり取りするのは不透明なので止めると安倍

さんが言ったという話で、ちょっと中身が変わりました。キックバックを現金でやり取りすることも望ましいことではありませんが違法ではないので、振り込みにするだけのことです。その振り込みができない理由があったから話し合われたということしか考えられません。

やはり違法性の認識を安倍さんは持つていて、そのことについて安倍さんも含め幹部が集まって議論したと。つまり、届け出をしていないお金のやり取りがなされているので、それを何とかしないといけないということです。何とかするための手段は二つしかなく、一つはきちっと届け出をする。しかし、前年までにはそのことがないのでその整合性を突かれるリスクがある。従って、そのものをなくしてしまうしか道はない。その違法なキックバックをどうやってクリアするかが議論されたのだろう。それ以外は整合性のある議論ができないはずだと思います。

参議院の予算委員会では、蓮舫議員が茂木（幹事長）、新藤さんの問題を取り

上げました。いまだにこんなことをやっているのか、という感じがします。透明性を増すということで領収証は1円以上すべて保存する義務があつて記載もしなければならぬとなっているのにそれを事実上、形骸化される形で行っていたということになる。そういう人たちが閣僚や党の幹部をやっている資格があるのかと思います。そういう党がやっているヒアリングなどいい加減なものに思われてきてしまいます。

参院選の年には全額キックバックを認めていたという話が従来からあります。それについて石橋さんが総理に問うたところ、「把握できていない」という答えでした。把握できていないではなく、きちんと確認をすべきだと思います。もしそういうことになる、横領とか詐欺とかということが出てくる話です。そういったところが課題として残されたと思います。

【記者】政倫審についてです。参議院で出席議員の確認をすとも具体的に日程を調整すると聞いています。これについての受け止めと参院の政倫審はどう

岡田克也・立憲民主党幹事長



あるべきかについて教えてください。

【幹事長】手を挙げた人は全員呼ぶという原則を確認してもらいたい。衆議院の方はそうでなく、党でブロックしていた可能性が高いことが後から分かりました。そういうことがないようにしてもらいたい。

【記者】公開、非公開の選択肢があるようですが。

【幹事長】それは公開以外にないと思います。

【記者】一方で、衆議院では下村（博文）さんが出席の意向があり、ほかに手を挙げていない人がいる。ただ、申し出はない状態ですが、こういう姿勢についてどう考えますか。

【幹事長】自分への疑念を晴らしたいと思う方は全員出ていただいたらいいのではないですか。下村さんはキーパーソンの一人です。記者会見でも、8月の会合で問題を合法化するためにこういうことがあると言った人がいると発言した人がいると話していて、その時点で違法性を認識していたか、違法性を前提としていたかのような議論を展開されています。

イアもありましたが、一方であそこまでやりながら、最後までやるべきではなかったかという意見もあります。私たちは4日採決を目指しました。4日にすることによって、年度内の自動成立がなくなります。そうすると緊張感のある審議が参院で可能になる。そしていろいろな譲歩も得ることができる。衆議院の場合も、最終的に政倫審が公開になったとか、あ

で、そのことの確認も是非したい。

【記者】衆議院の解散について岸田首相は昨日、「全く考えていない」と述べました。今日は公明党の山口代表も信頼回復のトレンドに戻さない限り解散すべきではないと発言しました。解散については。

【幹事長】連立パートナーである山口さんが言えばそれなりの抑制力があるかもしれないませんが、野党は何を言っても関係ありません。総理がやりたいと思えばいつでもできる。いつあってもいいように準備をしておかなければならない。ただし国民の皆さんがこれだけ疑念を持ち、政倫審での受け答えでさらに疑念が深まっている中で、このまま解散ということになれば、それは国民から厳しい批判を浴びることになると思います。

【記者】参院予算委で連舫議員が茂木幹事長や閣僚の政治団体間の資金の移動について追及していました。今後、党としてどう追及していきますか。

【幹事長】一部のメディアが報じたので認識はしていましたが、衆院では攻めの段階でしたので弾が散らない方がいいと

るいは政倫審そのものをやることになったとか、そういうことは採決日程の関係でわれわれがカードをもっていたからできたわけです。

皇位継承に関する論点整理 3・12

【幹事長】1つの特徴は、女性宮家の創設についても論点整理したこと。退位特例法（天皇の退位等に関する皇室典範特

考え温存してきました。参院で取り上げることになりましたので、同時並行してやっていきます。新藤さんは閣僚ですし、しっかりと質していきたい。裏金の問題をまずしっかりとやる。事実説明、そして政治責任を追及する。二人には説明責任を果たしてもらいたい。

【記者】こうしたことをやっている立憲民主の議員はいませんか。

【幹事長】それはまだ分かりません。調べてみます。一種の抜け穴、脱法的なことなので。違法ではないかもしれませんが望ましいことではありません。

【記者】予算案の衆院通過の過程のことですが、立憲民主党としては予算委員長解任や財務大臣の不信任案とかを出して、二日の採決をすべきではないと徹底的に主張していましたが、結局深夜に合意に至り、二日中の採決で合意しました。これはなぜ折れたのか、これでよかったのか。あれだけ野党第一党として抵抗していたのに中途半端ではないのかといった指摘が出ていますが。

【幹事長】山井（和則）さんの3時間の演説も含めてやり過ぎだと批判したメデ

例法）の附帯決議では明記されていた論点だが、政府の有識者会議ではスキップされているような状態。附帯決議は全党一致でつけたので重いもの。附帯決議に基づいて女性宮家の創設等さまざまな論点を整理をした。これから衆参両院で議論される際の、わが党のスタンス、考え方をまとめた。こういうところはしっかりと議論すべきというのはまとめた。

岸田文雄首相が4月28日投票の衆院3補欠選挙に合わせた衆院解散を「全く考えていない」と発言したことに対し、岡田克也幹事長は「国民の皆さんがこれだけ疑念を持ち、政倫審での受け答えでさらに疑念が

深まっている中で、このまま解散になれば国民

から厳しい批判を浴びることになると」と述べ、4月に解散総選挙に踏み切っても自民の議席が大きく後退する可能性を指摘した。

野党にとって自民党の政治資金疑惑は

者ム
記コ

敵失選挙でも政権奪取は難しい

を、自公両与党と並ぶ「悪政4党」と位置付ける共産党もこの政権構想に冷やや

の政権構想が「ミッション（使命）型内閣」である。

しかし、野党第二党の維新は90以上の選挙区で立憲と競合する見通し。泉代表や岡田幹事長の選挙区にも候補者を立て

かである。

自民党の「政治とカネ」の問題での信頼失墜という敵失により国会で主導権を握っているかに見える立憲だが、政権奪取に向けた道筋は見えてこない。



上川陽子外相

記者会見 3・5

日韓関係1年間の回顧

【大臣】 3月6日から8日にかけて、ジャイシヤンカル・インド外務大臣を外務省賓客としてお招きをする予定であります。この機会に、3月7日の夕方に、

上川陽子外相



すスーパー・チューズデーを迎えます。このスーパー・チューズデーですが、候補者選びについての山場となると注目されていますので、大臣が、どのような点を注目されているか、お伺いいたします。【大臣】 まず、日米同盟であります。我が国の外交・安全保障政策の基軸であります。我が国といたしまして、米国の大統領選の動向につきましては、関心をもって注視している状況でございます。その上で申し上げるところであります。が、日米の絆は、G7議長国の1年間を通じて、より一層強化・進化しております。日米両国間の連携は、かつてないほど強固で深いと考えております。日米同盟の、この重要性につきまして、米国におきましても、党派を超えて、共通の認識が存在しております。政府といたしましては、これからも、こうした関係を更に強化すべく、努力してまいりたいと考えております。【記者】 昨年3月に、韓国の尹錫悦大統領が来日して、岸田総理と会談して、日韓関係が改善に向けて動き出してから、間もなく1年となります。この間、首脳

第16回日印外相間戦略対話を行います。私とジャイシヤンカル外相との会談は、昨年9月以来、2回目となります。

分断と対立を深める今日の国際社会において、対話と協働を通じた新たな解決策をともに創り出していく「共創」が求められています。こうした観点から、我が国は、多様性を抱えつつ、独自の民主主義の歴史を有し、かつ、「グローバル・サウス」の代表格であるインドとの関係を特に重視しております。

日印両国は、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、幅広い分野で協力を深化させるとともに、日米豪印やG4等を通じて緊密に連携してまいります。

【記者】 ロシアの関係で伺います。ロシアの新しい駐日大使、ニコライ・ノズドリエフ氏が一昨日日本に到着しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、日露関係が悪化する中、1年以上不在だった大使が、ようやく着任することになります。大臣の受け止めや、今後の日露外交に、どう臨むのか伺います。

間のシャトル外交が復活するなど、実際に日韓関係が大きく改善しましたが、一方で、韓国国内で元徴用工をめぐる、日本企業側が敗訴する判決が続いたり、日本側に、いわゆる「呼応措置」を求める声も残っています。この1年間の日韓関係を振り返って、どのように評価されるか、また、特に、徴用工問題に関して、日本政府として、追加的な措置を取る考えがあるかどうかについてお聞かせください。

【大臣】 日韓両国であります。国際社会の諸課題の対処に、パートナーとして協力していくべき重要な隣国同士であります。昨年来、日韓両首脳のリーダーシップのもと、日韓関係を積極的に動かしてまいりました。昨年だけでも、首脳会談が7回、外相会談が6回行われたところがあります。昨年3月に、韓国政府が発表した、旧朝鮮半島出身労働者問題に関する措置の実施とともに、日韓の対話と協力は、低迷期を脱しまして、政治・安全保障・経済・文化など、様々な分野で、質量ともに力強く拡大している状況であります。また、現下の厳しい戦略環

また、外務省として、ノズドリエフ氏と面会予定かも併せて伺います。

【大臣】 ノズドリエフ駐日ロシア大使が、3月3日に来日したと承知しております。ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、引き続き、厳しい制裁を行うなどの取り組みを進めてまいります。同時に、漁業などの経済活動といった、日露が隣国としての対処する必要のある事項につきまして、我が国外交全体におきまして、何が我が国の国益に資するかという観点から、適切に対応してまいります。その上で、北方領土問題に関しましては、領土問題を解決して、平和条約を締結することの方針を堅持してまいります。

ノズドリエフ大使との間におきましても、こうした方針の下、必要なやり取りを行っていきたくと考えております。

また、お尋ねのノズドリエフ大使との面会の機会につきましては、現時点で、具体的な日程につきましては未定ということになります。

【記者】 米国は、5日、米国の大統領選挙に向けた予備選と党員集会が集中し

境のもと、日米韓の間の連携も重層的に進展しているという状況にあります。こうした協力の拡大は、日韓双方の努力により、可能となったものでありまして、我が国自身の戦略的利益にも資する有意義なものと考えております。

日本政府といたしましては、労働者問題を含みます、様々な課題につきまして、引き続き、韓国側と緊密に意思疎通を図るとともに、日韓関係の改善を両国国民が、持続的に実感できるように、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

【記者】 西アジア地域についてお聞きします。シリアは、ホムスでのアメリカ人を含む民間人の犠牲者を生んだ複数の都市への爆撃に関し、イスラエルを非難しています。イスラエルは本件爆撃への関与につき認めてもいないし否定していませんが、爆撃に対する日本政府の立場をお聞かせください。

【大臣】 シリア側の最近のこの報道につきましては、承知しているところでありますが、イスラエルは、これまでのところ、攻撃を実施したか否かを含めまして、コメントしていないと承知しており

ます。

いずれにいたしましても、我が国は、中東地域全体の情勢につきまして、高い緊張感をもって注視しております。引き続き、関係国と緊密に連携をしつつ、ガザ地区をめぐる事態の早期沈静化、そして、地域の安定化に向けた外交努力を粘り強く積極的に継続してまいりたいと考えております。

【記者】ウクライナ情勢について、ロシアの反体制活動家のナワリヌイ氏が獄死した件で、欧米の首脳は、「プーチンの指示でロシアが殺した」と激しく非難しています。他方、ウクライナの情報機関トップのブダノフ氏は、「彼は残念ながら自然死だ」とのコメントを残しています。しかし、フランスのマクロン大統領は、このタイミングでヒートアップし、「ウクライナへの長距離ミサイルの供与から、西側の地上軍の派兵まで、やれることは全てやる」とまで言い切りました。これが現実となれば、戦闘は激化し、世界を巻き込んだ大戦争に発展することは必至です。日本政府が、ウクライナ側に立ち続け、この戦争へ参戦する、そのよ

うな可能性はあるのでしょうか。

【大臣】まず、ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であります。欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分でありまして、また、このような、力による一方的な現状変更の試みを許してはならないと考えております。

こうした認識の下、日本は、G7を始めとする同志国と連携をし、ロシアの侵略を止め、一日も早く、ウクライナに公正かつ永続的な平和を実現するため、対露制裁と、ウクライナ支援を強力に推進してきています。今後とも我が国は、G7を始めとする国際社会と連携して、可能な限りのウクライナ支援を続けていく所存でございます。

その上で、一般論として申し上げるところであります。従来から、武力行使の目的を持って、武装した部隊、これを他国の領土、領海、領空へ派遣をする、いわゆる「海外派兵」は、一般に自衛のための必要最小限を超えるものでありまして、憲法上許されないと解してきています。るところであります。

【記者】ロシアについてお聞きします。

鈴木宗男議員は、日本がロシア制裁を継続するのであれば、ロシアからの北方領土返還は見込めないと述べていることが報じられています。戦争が始まって2年がたちますが、ウクライナをめぐる問題においては、外交的に解決できると思いますか。それとも戦争しか手段はないと考えますか。日本政府の立場を教えてください。

【大臣】ロシアのウクライナ侵略でございますが、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であると考えております。現在も、ロシアは、ウクライナに対し、攻撃を続けております。また、プーチン大統領は、この併合したウクライナの一部地域は、交渉の対象ではないとの趣旨の発言を行うなど、ロシアが、和平に向けて歩み寄ろうとする兆しは一切見られません。

このような中におきまして、我が国の責務としては、引き続き、ロシアの侵略を止め、一日も早く、公正かつ永続的な平和をウクライナに実現すべく、対露制裁とウクライナ支援を強力に推進していくと、こうした方針で臨んでおります。

木原稔防衛相

記者会見 3・1

次期戦闘機の第三国移転

【大臣】本日の閣議で、風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律案、通称「防衛～風力発電調整法案」が閣議決定されました。本法案は、風力発電設備が、自衛隊のレーダー等に障害を及ぼすおそれがあることを踏まえ、風力発電設備の設置者と防衛大臣が調整を

行う仕組み等を制度化するものであります。自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するために必要な法案であり、引き続き丁寧な御説明を行い、国会での早期の成立を期してまいります。

【記者】次期戦闘機ですね、第三国移転を巡る与党協議についてお伺いできればと思います。これまで政府が求めてきた2月中の結論は先送りとなりましたが、まず大臣の受け止めと、先送りによって今後の次期戦闘機の共同開発にどのような影響を与えるとお考えかお聞かせください。また、今後いつまでに結論を得ることを求めるか、新たな期限設定がありましたら併せてお願いします。

【大臣】先送りという御指摘であります。一昨日ですね、28日に与党の政調会長間で議論が行われたものと承知しております。考え方や方向性については、かなり距離が縮まってきたものの、国民の理解を得るという面で課題が残っているということが確認をされて、速やかに合意を得るべく努力していくことで一致したものと承知しております。私も政府といたしましては、GCAPについては、

3月以降ですね、開発企業間で作業負担に係る協議の本格化が見込まれているということから、2月末という期日を本件に係る与党間の結論を得る時期として、これまでお示ししてきたところであります。2月末までに結論には至りませんでした。政府としては、3月以降に開発企業間での協議の本格化が見込まれているということ踏まえて、次期戦闘機の共同開発に影響を与えることがないよう、できるだけ早期に与党間での最終的な合意を得ることが重要であるというふうに考えております。このため、第三国への直接移転に係る必要性等を更に丁寧に、そしてわかりやすく説明をしていきたいというふうに考えています。

【記者】屋久島での墜落事故により飛行停止中の米軍オスプレイについて、今日にも米軍が、飛行再開の計画をオースティン長官に説明するとの報道があります。日本政府に対して、事故原因の説明や、飛行再開のめどの伝達がなされているか、もしされていれば公表できる内容を御教示ください。また、陸自のオスプレイが飛行再開の見通しがあれば併せて

木原稔防衛相



お聞かせください。

【大臣】昨年11月の米軍オスプレイの墜落事故に関しまして、米側とは、事故の状況や安全対策等について確認作業を行っているところであり、そのやり取りの具体的な内容については、米側との関係もあり、現時点ではお答えをすることは差し控えます。これまでも申し上げておりますけども、オースティン国防長官からは、米国防省の関係部署に対して、日本国内のオスプレイの運用前には、必ず私ども日本政府と調整を行うよう指示が出されておりますが、これまでのところ、米側から、日本国内のオスプレイの運用に関する事前調整は来ていないところです。陸上自衛隊のオスプレイについては、事故の状況が明らかとなるまでの当面の間は、その飛行を見合わせておりますが、今後の措置は、オスプレイの飛行の安全確保等に関する米軍の情報を踏まえて、適切に判断してまいりますので、現時点において、運用再開の具体的な時期を含め、御質問に予断をもってお答えすることはですね、現時点では困難であります。その上で、飛行の安全確保は、

示しました。あわせて、昨年11月の発射した衛星について、ただ回っているだけで、通信していないというような分析を示しましたが、日本政府として軍事偵察衛星打ち上げの動向についてとですね、昨年打ち上げられた衛星の機能の評価について見解をお聞かせください。

【大臣】今指摘があった韓国の国防部長官の発言については承知しています。北朝鮮の軍事動向については、防衛省として、平素から重大な関心を持って情報収集・分析に努めているところでありますが、事柄の性質上、そういった個々の具体的な情報の内容について、お答えすることは困難であることをまずは御理解いただいた上で申し上げます。北朝鮮は、本年に偵察衛星3基を追加で打ち上げる旨発表しており、今後、衛星打ち上げを目的とした発射を強行する可能性はあるなど認識しています。また、昨年11月に北朝鮮が発射し、地球を周回している何らかの物体が、いかなる機能を果たしているかといった詳細については、こちらについては引き続き分析中であります。政府としては、引き続き、米国、韓国等

日米共通の最優先課題でありまして、日米で緊密に連携して対応していくことを確認しています。このため、米軍オスプレイの飛行安全の確認のために必要な情報については、しっかりと情報提供を受けて、同種の機体を運用する防衛省・自衛隊としても、米軍の対応は適切であると主体的に私どもが判断するに至るということが必要だというふうに考えております。引き続き、米側と緊密に連携して、引き続き、米側と緊密に連携して確認作業を実施して、適切に対応してまいります。

【記者】沖縄県うるま市での陸上自衛隊の訓練場整備について伺います。自民党の沖縄県連からも白紙撤回を求める声が上がっていることについての受け止めと、大臣、更なる検討を指示されていると思いますけれども、その検討状況、最新情報について教えてください。

【大臣】うるま市における陸上自衛隊の訓練場整備につきましては、今お話しあったように2月27日でしたかね、その沖縄県議会が行われる中で、御指摘の発言があったということを知っております。また、今後、自民党沖縄県連として

と緊密に連携して、必要な情報の収集・分析を行うとともに、警戒監視に全力を挙げてまいります。

オスプレイの飛行再開 3・12

【記者】8日に発表された米軍のオスプレイの飛行再開について伺います。国内での飛行再開に向けての最新の調整状況を教えてください。また、地元の説明を終えてからでないかと飛行は再開しないという認識でよろしいでしょうか。

【大臣】まず、前段の御質問ですが、今回の運用停止の解除を受けまして、日間において、運用再開のタイムラインについて、現在緊密に調整を行っているところです。後段ですけれども、地元説明との関係ですが、防衛省としては、今回の事故が、地域の方々には大きな不安を与えているものであったということ、改めて重く受け止めているということを表明します。運用再開については、米側とタイムラインについて緊密に調整し、地元の皆様の不安や懸念の払しょくのため、その再開前に丁寧な説明したいと考えています。米側から、事故の状況や原因、安全

防衛省に対する要請活動を行いたいという旨も併せて発言がされているというふうに聞いております。本事業については、現時点において、計画を白紙にするとの考えはありませんが、現在、住民生活との関係を重視するという観点から、取得後の土地の利用の在り方について、改めて更に検討を行っているところであります。この検討においては、省内でしっかりと取り組んでいるところでありまして、その具体的な状況をお答えできる段階にはまだありませんが、結論が得られた段階で、地元の皆様に対して、丁寧な説明していく必要があるというふうに考えます。また、自民党の沖縄県連から具体的な御要請をいただくことがあれば、当然、防衛省としてはそれを承りまして、こうした検討作業の考慮に入れることはあり得るところであります。その上で、しっかりと幅広く検討していこうと考えております。

【記者】北朝鮮の軍事偵察衛星の打ち上げについてですね、韓国の国防部長官が、先日ですね、早ければ今月末にも打ち上げを実施するのではないかという見方を対策について、これは前例のないレベルで、詳細な情報提供を受けております。私も全てそれを掌握しております。今回の事故に関する米軍の原因分析や安全対策というものは、防衛省・自衛隊の専門的な見地や、また実際にそれを陸上自衛隊も同機種を持っていますから、それを運用する側の立場、隊長であったりパイロットであったり、そういう立場からですね、あるいは防衛省の専門的な、防衛装備庁のですね、見地からも合理的であるというふうに評価をしております。で、各種の安全対策措置を講じること、これは陸自のオスプレイも含めて、安全に運用を再開できるというふうに考えています。同時に、米側からは、事故調査委員会における調査が現在行われているということで、そこには全てつまびらかになるわけですが、その報告書の内容というのは事故の原因だけではなくて、その訴訟、つまり国防省がメーカー側に訴訟する内容であるとか、米国内法の制限がかかっているということであるので、詳細について対外的に明らかにすることはできないということになります。

盛山正仁文科相

記者会見 2・22

旧統一教会問題

【大臣】冒頭、1件ございます。現在、JAMSTEC（海洋研究開発機構）が建造中の北極域研究船について、この度、船名が決定いたしましたので御報告いたします。昨年、JAMSTECにおいて船名の募集を行いました。多数の応募がありまして、御協力大変ありがたいと感じております。これらの応募があった候補の中から、有識者による検討も踏ま

盛山正仁文科相



ります。いずれにせよ、文部科学省としては、裁判所における今後の審議等への対応に万全を期していきたいということです。

それからもう一つですね、指定についてということですが、そういう報道があったことは承知しておりますが、指定に係る手続きにつきましては、法令に則り一定の手続きを要しますというので、現段階で公表することは適切ではないと、決定に至るまでの事実関係については、予断を持ってお答えすることは差し替えさせていただきたいということです。そして、指定に関わる処分については、今後、15日に策定した運用基準に従って判断を行う、そして今後、指定を行った場合には、公示を行うこととなつていくということです。なお、指定・特別指定というお話がありました。二つをまとめて我々は指定というふうにしておりまして、そのところは誤解がないようにしていただければと思います。以上です。

【記者】先日、盛山大臣に対する不信任案については否決されましたけれども、

え、次に申し上げる二つの理由によりまして、「みらいⅡ」このⅡというのはローマ数字のⅡです、と命名することといたしました。一つ目は、日本初の砕氷機能を有する北極域研究船として、北極ひいては地球環境全体の「未来」への貢献を目指すものであること、二つ目は、令和7年度に老朽化のため運用停止をする海洋地球研究船「みらい」から北極域を含む調査・観測活動を引き継ぐ予定であること、この二つの理由です。文部科学省といたしましては、重要度を増す北極域の科学的知見の充実のために、令和8年度の就航に向けて、「みらいⅡ」の着実な建造をしつかり支援してまいります。以上です。

【記者】統一教会に関連して2問、お尋ねをいたします。1点目は本日、大臣が解散命令請求をされた後、関連して東京地裁で初めての審問が行われますけれども、解散命令請求に関してどのような姿勢で実施をされていくのか、お考えを改めてお願いします。2点目が、関連して二つの手続が並行しておりますけれども、そのうちの二つ、昨年12月に成立

各社の世論調査では内閣支持率は低迷していますし、大臣は辞任すべきだという回答も多くなっています。ここからどうやって信頼回復を図っていくのか。先日も同じようなことを伺ったのですけれども、改めてお聞きしたいと思います。

【大臣】一昨日、不信任案が否決されたということでございます。そして、大変私に対して厳しい見方をされている方が多いという世論調査の結果を重く受け止めておりますが、私としましては、現在、旧統一教会との関係は、これは2020年（注）の9月にも明らかにしたとおり一切断っております。そして、文部科学大臣になりましたからはこれまで法令に基づいて解散命令請求等の対応等に取り組んでまいりました。引き続き、統一教会や関係団体との関係で疑念が生じないような行動を取ることはもちろんのことですが、解散命令請求への対応や旧統一教会の被害者救済などに、しっかりと取り組んでまいります。また、政治は結果責任であるということは前にも申し上げたかと思いますが、私は大臣といたしまして、被災地復興に係る予算を含めた令

をした特例法に基づく指定ですけれども、教団側に送付した弁明書には指定法人と、指定宗教学法人というふうに書いてあって、特別指定というふうに書いていないようなのですが、特別指定の場合は財産の隠匿・散逸の恐れがある場合を条件としています。文科省として財産の隠匿・散逸の恐れがないと判断された理由は何なのでしょう。また、献金被害者にとっては教団の財産の財務書類の閲覧の請求ができなくなる可能性がありますけれども、被害者対応について支障がないのかどうか、お尋ねいたします。

【大臣】まず1点目でございます。本日、おっしゃったとおり。

【事務局】本日はどうかは分かりませんが、お尋ねいたします。

【大臣】審問の手続きについて。

【事務局】有無も含めて申し上げます。

【大臣】ということ、失礼しました。

非訟事件手続法に基づくということ、非公開で行われることとされておりまして、お答えを差し控えるということでございます。今も注意があったとおりであ

和6年度予算案の成立に向け、国会審議等に丁寧に対応していくつもりであります。今国会に提出予定の学校教育法の一部改正法案、質の高い教師の確保のための環境整備やGIGAスクール構想の推進、現在進めておりますタスクフォースの議論を踏まえた博士人材の社会における活躍の推進、宇宙戦略基金の着実な執行や研究力強化のための取り組み推進、国民の生活の質を高めるための文化技術やスポーツの振興など、多くの課題を抱えます。文部科学行政を一つ一つ着実に前に進めていくことができるよう、国民の皆様が日常生活の中で前進していることを少しでも感じていただきたいと思います。全力でしっかりと取り組んでまいります。と、考えています。

（注）「2020年」は、正しくは「2022年」です。

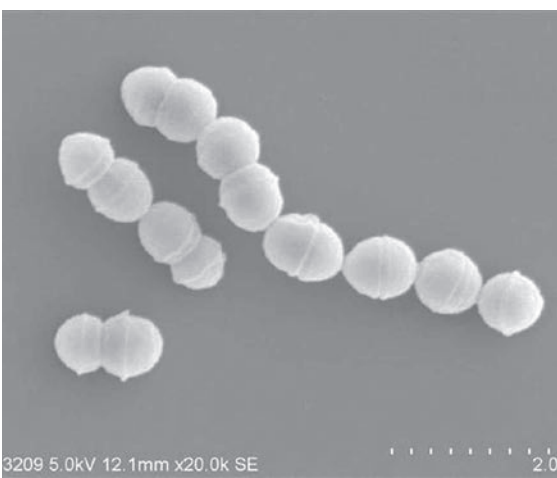
【記者】旧統一教会の関係でお伺いします。非訟事件だということで、日程も言えないということですが、我々の取材だと今日、審問が開かれるということと分かっています。統一教会と大臣の関係を含めていろいろ批判が大臣に

「テリア」とも呼ばれる「劇症型溶血性レンサ球菌感染症（STSS）」の患者が昨年、過去最多の941人となった。今年に入っても勢いは止まらず、多数の患者が確認されており警戒を要する。厚生労働省は手の消毒やマスク着用など基本的な感染対策の徹底を呼びかけている。

「朝起きて気が付いたら、足の先が腫れている程度だったのに、お昼前までの4時間程度で膝まで腫れて壊死が始まっていた」との症状報告もある。

悪さを引き起こす原因は溶連菌だ。通

劇症型溶血性レンサ球菌



常は感染しても一般的な風邪程度だが、まれに重症化してSTSSを発症する。初期症状として咽頭痛や発熱を伴い、組織の壊死や多臓器不全などが起こる。発症後、数十時間で死に至ることもある。

国立感染症研究所によると、新型コロナウイルス禍で一時減少傾向が見られたものの昨年、調査方法が確定した1999年以降で過去最多となる941人を記録した。抵抗力の弱い高齢者の患者が大半を占める。

溶連菌が劇症化するメカニズムは不明な点が多いが、感染経路は飛沫や接触と

四つ葉のクローバーでギネス記録 米国女性「秘訣は精神クリアに」

「幸運をもたらす」と言われる四つ葉のクローバー。米ウイスコンシン州フィッチバーグに住むガブリエラ・ゲルハルトさん（写真）がこのほど、ギネス世界記録に「世界最多の四つ葉のクローバーのコレクション」と認定された。彼女がクローバーコレクションを始め

される。このため厚生省は「手指の消毒や咳エチケットなどの基本的な感染対策が重要だ」と注意を促す。
また初期症状は発熱、突然発症する激痛、めまい、インフルエンザのような症状、錯乱状態、体に広い範囲で出る紅斑など。時間との勝負になるので、体調を崩したら早期受診が肝要となる。
さらに専門医は「足を清潔に保つよう心がけるとともに、入浴時によく観察して確認すること。足の腫れと40度近い高熱が同時に出た場合は、速やかに救急車を呼んでほしい」と注意を喚起する。

たのは2010年のこと。13年間で集めたクローバー数が、何と11万8791個で、従来の記録を7000個以上も上回った。

ゲルハルトさんは、8時間で887個の四つ葉のクローバーを見つけた記録と、1時間で451個の四つ葉のクローバー

「クローバーを見つけるには、心を澄ませる必要がある。これはマインドfulnessのエクササイズなので、とても癒される体験だった。私は10万本以上のクローバーを見つけたが、見つけるたびに、

セロトニンの分泌が促進されるような、魔法のような感覚を覚えた」と述べた。何事も1つの道に秀でるには、ヨガや禅の修行のような極意が秘められていることに興味を覚える。

イラン人が身長最小ギネス更新 20歳男性、たったの65・24センチ

世界で最も背の低い男性の身長はというと、たったの65・24センチ。

ギネスワールドレコーズはこのほど、世界で最も背の低い男性の記録が更新されたと発表。イラン出身のアフシン・エスマエル・ガデルサデーさん（20）が世界一に認定された（写真）。前記録保持者はコロンビア出身の男性だった。

ガデルサデーさんの背の高さは、16センチで有名なプロレスラー馬場選手の足でいえば、2足分に過ぎないものだ。

なお平均身長の高さでは、オランダ人が184センチと世界一とされる。この身長が示唆するものは、決して小さくはない。

その1つが国が豊かになれば、身長も伸びてくるというものだ。

隣国の韓半島では、韓国の平均身長が173・3センチに比べ、北朝鮮のそれは164・88センチ。

興味深いのは職業によっても平均身長に違いがある、ということだ。平均身長が一番低いのは、雇われ労働者として農作業をしている人たち。一方、一番身長が高いのは大学生、2番目は医者、弁護士などの自由業、そして3番目は会社の社長、とされる。

職業に貴賤なしとはいえ、人々から敬意をもって見られる職業は、それなりの収入があり豊かな衣食住環境を整備でき



を見つけた記録でもギネス世界記録保持者でもある。さらに六つ葉のクローバー1437個と七つ葉のクローバー209個という最大コレクターでもある。この2つの世界記録が正式に確認されればこちらの方もギネス入りすることになる。
なお「四つ葉のクローバー」の発生確率は、三つ葉のクローバー1万本に対し1本だけとされ1万分の1（0・01%）とも言われているほど希少性が高い。
それを見つけるのは、ただ根気よくコツコツ探す方法ではないらしい。
ゲルハルトさんは四つ葉のクローバーを見つける方法に関し求道者のようなコメントを出している。



る金銭的余裕があるから身体パワーもそれに応じたものになるのは当然だろう。ただ、体が大きく高いだけでは単なる「木偶の坊」にすぎず、尊敬されることはない。やはりへりくだって他人を下から見上げる基本姿勢がある謙虚さがなければ、人としての品格に欠けてくるのは仕方がない。英語で理解するとはアンダースタンドだが、相手より下に立つ基本姿勢こそが大事だと思う。

その意味では背の低さは、人に謙虚さをもたらす天の恵みととらえられなくてもいい。

いずれにしても、背が高くて傲慢にならず、低くても卑下しない自信が必要だ。

者の遊びだったが、今では挑戦好きな人々を魅了するスポーツとなっている。正式名称はノルウェー語で死を意味する「ドツズ」だ。

水泳競技の飛び込みは、美しさと着水時の飛び散る水の量が少ない方が高得点を稼げるが、「ドツズ」は最後はボールのように体を丸めて飛び込むため大きな石でも落ちたように大きな跳ね返りの水となる。

先だって、ノルウェー出身の元総合格闘家でエクストリームアスリートのケン・ストーンズ氏(35)が、ノルウェー南西部ノールフィヨルドで、実に高さ40・5メートルの崖に設置された飛び込み台からデス・ダイビングを敢行、見事に成功させて世界記録を更新した(II写真)。

実際、飛び込み台に立つと5メートル怖い。10メートルとプールが小さく見えて、周辺のコングリットに激突するのでは思うほどだ。それが40メートル以上だから、水そのものがコングリット状になるのじゃないかと思えるほどの高さだ。

ケンさんは、この時の撮影動画を自身のインスタグラムに投稿。大バズリし再

40・5メートルの「絶体絶命絶壁」から「デス・ダイビング」で世界記録

「デス・ダイビング」というノルウェー発祥のフリースタイルの飛び込み競技がある。10メートルの高さから、体をひねった腕を伸ばして十字形を作り、一瞬静止

したように見せかけてから最後は体を折り曲げて着水するノルウェー発祥のスポーツだ。

もともとは女の子の気を引くための若

生回数は数百万に達し更新し続けている。

インスタグラムでは飛び込む前に、氷が浮かぶ海面に大きな石を投げ込んで水の波紋を作り、安全なその波紋めがけてジャンプしている。さすがにストーンズ氏だけある。

なお、最後に体を折り曲げるのは、水の抵抗を極力少なくして怪我しないようにするためだが、一陣の風が吹いてフィヨルドの氷部分に流されれば、即死となるリスクがあった。



高騰によって地上波中継は大幅に減少しているだけでなく、4階級制覇するなどトピックス性の高い井上尚弥選手のボクシング世界戦でもインターネット中継へ切り替えられている経緯がある。

歴代優勝者にパーマー、ニクラウス、ワトソンなどを輩出した全英オープンは一世紀半以上の歴史を持つ1860年に始まった世界最古のメジャーは、日本のファンにもなじみが深い。

だが、テレビ朝に替わる他局は手を上げる様子はなく、動画配信サービスのU-NEXTが交渉のテーブルについているだけだ。

全英オープンは男子ゴルフの4大メジャーの一つ。正式名称は唯一無比を示す定冠詞THEをつけただけの「ジ・オープン」と呼ばれる。戦争などで中断を余儀なくされた歴史はあったものの今年、152回目を迎える。リンクスと呼ばれる英国伝統の海辺のコースでの持ち回り開催となる。

「1日に四季がある」と言われるほど、落ち着きがない天候と強い風にさらされるリンクスでは数々のドラマを生んできた。

海外メジャー全英オープン中継 放映権料高騰でテレビ朝が撤退へ

ゴルフの海外メジャー「全英オープン」の中継からテレビ朝日が撤退する。今季は7月18日から21日までスコットランドのロイヤル・トルーンで行われるが、5億円ともされる放映権料で折り合いがつかなかった。

テレビ朝は1982年から42年間、一度も途切れることなく続けてきた歴史に幕を閉じることになる。

海外スポーツ中継は最近、放映権料の上昇と円安の「ダブルボギー」で、高い視聴率が取れても採算が取れない「豊作貧乏」のような状況が続いている。

地上波によるスポーツ中継は、サッカーやボクシングなど国際的なメジャースポーツでも減少を余儀なくされ、インターネット中継などに移っている。サッカーのW杯アジア予選も放映権料

竹富町条例、観光客制限は「違憲」

西表島のツアー業者、町を提訴

事業継続不可能、刑事告訴も視野に

イリオモテヤマネコで有名な西表島は2021年、世界自然遺産に登録されたこともあり観光客に人気が高い。その観光熱に水を差すような条例が竹富町から出されたことに反発した西表島のツアー業者が那覇地裁に訴状を提出、竹富町を提訴した。

提訴したのは西表島などでツアービジネスを営む(株)NASH(奥田光三郎代表取締役、本店〓西表島上原)で、同町が科した制限取り消しと、その制約を受けることなく自由に営業できる権利を主張する当事者訴訟を起こした。さらに同社は、裁判中に町が定める制限を受け

ずに営業できるように求める仮処分命令申

立書、陸域での観光客制限の効力を止める執行停止申立書も那覇地裁に提出する見込みで刑事告訴も視野に入れている。

訴状で原告は、陸域あたりの制限を違憲とし「案内客数制限を超えてツアー業務を運営することができなくなり、制限を受けることなく営業することができ権利を奪われている」と主張、「制限の真の目的が、原告以外の小規模事業者の保護にある」と訴える。

竹富町は昨年11月から、ツアー参加者数を制限。マングローブが人気の「クラー川」ツアーでは、ガイド1人につき案

内可能な1日当たりの観光客数は8人、1事業者につき16人まで、仲間川のカヌ



1などではガイド1人につき案内可能な1日当たりの観光客数は12人以内、1事業者につき24人以内と制限が設けられ

た。

同条例41条には罰則規定があり、関係法令の違反や全体構想の内容に反した場合、5万円以下

の過料。36条には免許取り消し事項もある。現在、ガイド事業を認められた免許交付を受けた事業者は115に上るとい

う。ただ海で行うダイビング、スノーケリング、釣りなどのガイドや、集落内の歴史ガイドなどは本免許制度の対象外となっている。このツアー参加者数制限条例の大波を受けている(株)NASHの奥田光三郎社長は、「条例制定前は1日で200人以上を案内するときもあり、90%以上の顧客減が想定される」とし、「年間売り上げは2022年に約1億7400万円あったものの、条例制定後は870万円程度と往年の5%程度に急減する見込みで、「事業および雇用の継続は不可能」と窮状を訴える。

さらに同社長は「環境保護のため、観光全体の総量制限であれば理解できるが、町の条例は大規模事業者を狙い撃ちにした不平等なものだ。事業者単位で制限をかけても、他の事業者に観光客が流れるだけで意味がなく、環境負荷は変わらないままで、オーバーツーリズムすら解決していかない」とモグラたたきのような意味のない条例を批判する。

また、同社側は制限そのものについて、観光客増加を前提として導入されたものの、西表島を訪れる観光客は2007年の40万6000人をピークにコロナ禍前の19年は29万人にまで減少していることから、増加傾向を裏付ける証拠は存在せず、制限に正当な理由があるとは言えないとしている。

マングローブ林の広さが日本最大規模を誇る仲間川



「一带一路」中国の矛盾

大陸国家と海洋大国 二兎追えば破綻する

中国の「一带一路」構想とはユーラシア大陸の東西を陸と海の回廊で結び、中華経済圏の肥大化を目指したものだ。無論、一带一路には安全保障戦略も織り込まれており、有事には兵士や武器・弾薬を運べるロジスティクス機能も発揮できるよう設計されている。東南アジアではカンボジアのリアム海軍基地やミャンマーのチャオピュー港が中国海軍の基地および寄港地になる見込みだ。

こうした中国の進出ぶりは、東南アジア諸国連合（ASEAN）にとってみれば中国南進と映る。

事実、中国が南進を本格化させたのは1990年代初期のことだった。沿海地域とは対照的に経済発展から取り残された雲南、貴州、四川、広西など西南地区

の開発を目指した当時の李鵬首相は、「雲南を南に向かって開き南進せよ」との国家戦略を発令した。後発地域の開発促進とともに、1989年6月の天安門事件で国際的孤立を強いられた中国がASEANとの経済関係を強化することで外交的打開の道を開く意味もあった。何より91年12月25日のソ連崩壊により、ソ連との国境線に100万人の中国人民解放軍兵士を張り付けておく必要から解放され、南進へ国力を投入できる地政学的条件が整っていた。

それから30年経った今、中国はこれまでの南進の実りを刈り取る時期を迎えたかのような状況になっている。

とりわけASEAN10カ国の中でも、カンボジアとラオスへの進出ぶりが顕著

だ。アフリカ東部のジブチに初の海外基地を設けた中国人民解放軍が、第二の海外拠点として狙い定めるのがシアヌークビルにあるカンボジア最大の海軍基地リアムだ。

ただ地政学のテーゼには、大陸国家と海洋国家の2兎を追えば破綻するというものがある。ソ連もナチスドイツも、大陸国家なのに海洋国家にもなろうとして墓穴を掘った側面が存在する。

中国の「一带一路」は、中国と欧州を鉄道やハイウエーで結ぶ陸の回廊だけでなく、太平洋西部からマラッカ海峡を経てインド洋へと出る海の回廊も含まれる。これは大陸国家である中国が、海洋大国にもなろうとするもので、地政学的には

破綻リスクを抱える。

中国はそれだけでは飽き足らず、宇宙大国への野心も隠さない。大陸国家と海洋国家を肥大化させ、さらに宇宙大国まで目指す「偉大な中華民族」のネットワークとなるのは経済力だ。

その中国の経済力に陰りが見えてきた。中国の不動産は本格的なバブル崩壊までには至っていないものの、昨年のマンション新規着工件数はコロナ前の2019年比で4、5割方落ち込んでいる。



そして約3割を土地取引で賄ってきた地方財政も、これによって危機に陥るといふ二次被害も深刻だ。昨年12月17日、李強首相は「23年の中国GDPは目標を上回る5.2%だった」と発表した途端、中国株が急落し代わり日本株が一時、取引停止になるほど買いが集中した。マーケットはこの数字を信用しなかつたばかりか、現実を直視しない姿勢に効果的な政策を打てるはずがないと中国経済への失望感が絶望感へと激変したとも読み取れる。

イタリアが昨年末、一带一路からの撤退を決めたのは、約束したはずの経済支援がなかったからだ。一带一路という世界を中華の大風呂敷に包んでしまおうという「赤い野心」は、これから明らかになるであろう数々の空手形によって燃え尽きる可能性が高い。ない袖は振れないのだ。

さらに致命傷となるのが中華思想そのものだ。大陸国家の基本志向は膨張にある。国家権力のコアとなる地域を守るため、その外域を施政権下に置きたがるし、さらにその外側への影響力強化に常

に余念がない。そうして大陸国家というのは統治地域の肥大化を生理現象として持つ。そのために武力強化に励み、権力のグリップを強めようとする。

一方、海洋というのは「連結」にこそ強みが発揮される。

そもそも海というのは、海岸線を持つすべての国を結びつける「連結性」を持つ。それが大陸国家であろうが、島国であろうが、それに関わりなくだ。そうしたすべての国に開かれたオープン性が海洋の強みだ。海は船舶による交易によって物流を促し、海底に敷かれた光ファイバーによって情報網も構築できる。

だが共産党政権の強権統治の遺伝子を持つ中国は、公共性の強い海洋をも大陸的発想で統治しようとする。南シナ海の島々や岩礁群を9段線で見込み、戦闘機が離発着できる滑走路を造り、ミサイル基地も造り上げ軍事基地化を推進してきた。

この手法そのものが、すべての国に開かれた海洋が持つ「自由の海」という魅力をそぎ落としていることに気が付かない「中国の悲劇」が存在する。

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人々がそこで研鑽を積みまします。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布

街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

北朝鮮の対日微笑外交 問われる日本の外交力

北朝鮮が「対日微笑外交」を展開し始めようとしている。

北朝鮮の金正恩総書記の妹・金与正氏は2月、日本との関係をめぐる異例の談話で「岸田首相が平壤を訪れる日が来る

金与正氏



かもしれない」とコメントした。

日米韓3カ国は昨年、首脳会談を行い結束を強めている。北朝鮮とすれば拉致問題解決を迫られている日本にアプローチすれば、日米韓3カ国にくさびを打ち込むことができると思惑がある模様だ。

さらに北朝鮮の背中を押しているのは、キューバと韓国が国交樹立したことだ。これまで北朝鮮と同じ社会主義国家同士の連携があったキューバが、経済的恩恵を受けるため韓国との国交樹立に踏み切ったことに相当衝撃を受けたことは否めず、カウンターパワーを発揮する必要性があったからだ。このため、日本に秋波を送ることで韓国に対抗していく外交戦との見立ても存在する。

北朝鮮外交筋は日本政府に対し「対話の窓は常に開かれている。国交正常化と

いう大局的な観点から日本は裁量を決断すべきだ」と呼びかけている。

4月には韓国の総選挙があり、11月には金正恩総書記と首脳会談を行ったトランプ前大統領の動向が注目される米大統領選挙が行われる。

そうした意味でも、今年は韓半島情勢が大きく転換する節目の年になる可能性を秘めていて、北朝鮮がどうカードを切ってくるのか注目される。

こうした中、日本の拉致被害者の家族会が条件付きで日本政府の独自制裁の解除に踏み込む方針を初めて示した。

林芳正官房長官は北朝鮮の金与正氏の談話に対し、「留意する」との方針を示す一方、「拉致問題は解決済み」との見解は全く受け入れられない」と述べた。また家族会の方針に対しては、「拉致・核・ミサイルといった諸懸案の包括的解決に向け、何が最も効果的かとの観点から不断に検討していく」と強調した。

「拉致問題は解決済み」と言い続ける北朝鮮の高いハードルをどう突き崩すことができるのか、今年には日本政府の外交戦略が問われる年になる。

海外通信

2月19日(月)

ナワリヌイ氏の妻「遺志継ぐ」 獄死したロシアの反体制派指導者ナワリヌイ氏の妻ユリヤさんが、夫の遺志を継ぎ反プーチン政権闘争を続けると宣言。今後、反プーチンの象徴的な存在に。

20日(火)

ガザ停戦、また否決 国連安全保障理事会はパレスチナ自治区ガザでの「人道的な即時停戦」を求める決議案を否決。15カ国中13カ国が賛成したが、米国が関連議案4度目となる拒否権行使。

21日(水)

米エヌビディア、業績急拡大 半導体製造の米エヌビディアの2023年11月〜24年1月期決算は、純利益が前年同期比8・7倍で過去最高。生成AI(人工知能)ブームで業績が急拡大。

22日(木)

米無人宇宙船が月面着陸 米宇宙企業インテュイティブ・マシンスの無人船が月

面着陸に成功。民間企業としては世界初。24日(土)

ナワリヌイ氏遺体、母に引き渡し ロシア行政当局が獄死したと発表した反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏の遺体が、刑務所に近い極北サレハルドで母リュドミラさんに引き渡された。同氏の報道担当者がSNSで明らかにした

25日(日)

ウクライナ兵戦死「3・1万人」 ウクライナのゼレンスキー大統領が記者会見で、ロシアの侵攻以来の自軍戦死者数を「3万1000人」と初めて公表。一方で、負傷者数には触れず。

26日(月)

スウェーデンがNATO加盟 スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟が決まった。ハンガリー議会が同日、スウェーデン加盟を承認し、全加盟国の批准が出そろった。先行したフィンランドと合わせてNATOは32カ国体制となる。ロシアのウクライナ侵攻に端を発したNATOの北方拡大が実現し、欧州の安全保障は新たな局面を迎えた。

27日(火)

ガザの死者が3万人を超える。国連は、支援物資の搬入停滞により、ガザ人口の4分の1が飢餓寸前と警告。

3月1日(金)

厳戒下でナワリヌイ氏葬儀 ロシアのプーチン大統領を批判し、刑務所で死亡した反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏の埋葬式(葬儀)が、モスクワ市南東部で執り行われた。



3日(日)

パキスタン下院、シャバズ前首相を再任 パキスタン国民議会(下院)は新首相を選ぶ投票を行い、与党イスラム教徒連盟シャリフ派(PML-N)を率いるシャバズ・シャリフ前首相(72)を再任した。PML-Nは2月の下院選で議席を伸ばせず、他の党との連立で過半数を確保した。権力基盤は弱く、国内で強大な力を握る軍の影響力が強まる可能性がある。移民乗せたボート転覆 仏北部 フランス北部バ・ド・カレー県の運河で移民16人を乗せたボートが転覆し、乗っていた子供のうち7歳の少女が溺死した。捜査

公文書で「第3の性」禁止 ーアルゼンチン

南米アルゼンチンのマヌエル・アドリヌス大統領府報道官は公文書や行政の現場において、男性でも女性でもない「第3の性(ノンバイナリー)」を表現する単語などの使用を禁止すると、公文を発表した。

28日(水)

ロシア資産没収で意見に隔たり ーG7 ブラジル・サンパウロで開かれた先進7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議では、ウクライナ侵攻に対する制裁として凍結したロシア資産の「没収」を巡り、意見の隔たりが明らかになった。

29日(木)

西側諸国の大使館再開へ ー平壤 中国の在朝鮮大使館は王亜軍大使が訪朝したスウェーデンの着任予定の大使と会談したと発表した。26日にはドイツの外交当局者も訪朝して中国大使館員と面会。新型コロナウイルス禍で活動を停止させていた西側諸国の大使館が再開の動きを見せている。

ガザの死者3万人超 イスラエルとハマスの戦闘開始以降のパレスチナ自治区ガ

働を利用して作った製品の欧州単一市場への参入を禁止することで暫定合意した。同協定は、強制労働者を搾取している企業を特定し、その製品を禁止する際に欧州委員会と加盟国が負うさまざまな責任を明確にするもの。文書草案には中国の新疆ウイグル自治区についての明記はないが、ウイグルでの強制労働を念頭に人権を極端に侵害している場合を対象にした。

ハマ스에休戦案受諾要求 ー米大統領 イスラエルとイスラム組織ハマスによるパレスチナ自治区ガザでの戦闘休止に向けた交渉で、バイデン米大統領は記者団に「現在(合意の成否は)ハマ스에委ねられている」と述べた。交渉妥結はハマス側の態度次第だとの認識を示し、米国などがまとめた休戦案の受け入れを求めた。

トランプ氏指名確実 ー米スーパーチュ

ーズデー 11月の米大統領選に向けた民主、共和両党候補の指名争いで16州・地域で予備選と党員集会が集中するスーパー



チューズデーを迎え、共和党は独走中のトランプ前大統領(77)が圧勝し、指名獲得を決定付けた。

ヘイリー氏が撤退表明―米大統領選 米大統領選の予備選などが集中するスーパーチューズデーから一夜明けたトランプ前大統領(77)の共和党唯一の対抗馬だったヘイリー元国連大使(52)が撤退を表明した。「トランプ氏以外」を選んだヘイリー氏支持層の動向は本選でカギを握っており、再戦が固まったトランプ氏と民主党のバイデン大統領(81)が早速、争奪戦に乗り出した。

ゼレンスキー氏の近くにミサイル着弾―ウクライナ ウクライナのゼレンスキー大統領は黒海に面する南部オデッサをギリシヤのミツオタキス首相と訪問中、ロシア軍のミサイルが至近距離に着弾したと明らかにした。ギリシヤのメディアは、約150㌔の距離で爆発があったと報道。ロイター通信は関係者の話として、両首脳の車列から500ㄱ800㌔離れた港湾施設に着弾したと伝えた。

6日(水)
米経済「軟着陸」実現へ―FRB議長

アジア短信

2月18日(日)
タクシン元首相、仮釈放 昨年8月にタイに帰国後、公権力乱用罪などで実刑判決を受けたタクシン元首相が仮釈放。短期間で自由の身となったことには「特別扱い」と批判も。

22日(木)
北朝鮮対応で緊密連携―日米韓3カ国が外相会談 日米韓3カ国の外相は問先のブラジル・リオデジャネイロで約1時間、会談した。核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対し、日米韓の安全保障協力を含む抑止力・対処力を強化し、緊密に連携することを確認。東・南シナ海で覇権主義的な動きを強める中国の動向についても意見を交わした。

25日(日)
中国海警船が編隊巡視、金門島周辺―台湾 中国海警局は台湾が実効支配する金門島の周辺海域で同日に艦艇が編隊を組んで巡視活動を行ったと発表した。中

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、連邦議会下院の金融サービス委員会で、米経済は物価安定と成長維持を両立する「ソフトランディング(軟着陸)」を実現し得ると明言。また、インフレ率の「著しい」低下を踏まえ、「今年のある時点で」利下げ開始が適切になるとの見方を示した。

7日(木)
スウェーデンがNATO正式加盟 北欧スウェーデンが、北大西洋条約機構(NATO)に正式加盟した。クリステション首相が、米ワシントンでプリンケン國務長官にNATO加盟の関連文書を手渡し、手続きが完了した。NATOへの新規加盟は去年4月のフィンランド以来で32カ国目になる。

4隻目の空母建造明言―中国海軍高官 中国軍が4隻目となる空母を建造していることを明らかにした。袁華智・海軍政治委員が香港メディアの取材に対し、建造中だと認めた。中国軍高官が4隻目の建造を明言したのは初めて。
北方拡大に核戦力で威嚇、プーチン氏 スウェーデンの正式加盟で北大西洋条約



国軍で対台湾作戦を担う東部戦区も艦艇の訓練画像を公表しており、中国が「台湾独立派」と敵視する台湾の民進党政権を威嚇する狙いがあるとみられる。

26日(月)
ツバル新首相にテオ氏―台湾との関係揺らぐ 南太平洋の島国ツバルの国会は、新首相に法律家出身のフェレティ・テオ氏を全会一致で選出した。ツバルは台湾と外交関係を持つ12カ国の一つだが、1月の総選挙で親台湾派のナタノ首相(当時)が落選。議員らの中には、中国との国交樹立を視野に外交政策の見直し論が出ており、台湾との関係が維持されるかどうかは不透明だ。

平和維持へ日本に期待―台湾正副総統 台湾の蔡英文総統と次期総統の頼清徳副総統は台北市内のホテルで開かれた天皇誕生日祝賀会に出席し、地域の平和維持へ日米などと協力していきたい考えを改めて示した。祝賀会は日本台湾交流協会台北事務所(大使館に相当)が主催する恒例行事で、同所によると、断交後に2

機構(NATO)が32カ国体制になったことに対しロシアのプーチン大統領は、改めて核戦力で威嚇した。2月下旬に核兵器搭載可能なTU160超音速戦略爆撃機の改良型に試乗したことに言及し、「世界で他にない」兵器だと豪語した。

ウクライナへ砲弾80万発供給、チェコ チェコのパベル大統領はロシアの侵攻を受けるウクライナに対して、早ければ数週間以内に80万発の砲弾を追加供給できると発表した。

非常事態宣言を延長、空港や港も閉鎖―ハイチ カリブ海諸国ハイチ政府は首都ポルトープランスなどに出不されていた非常事態宣言を1カ月延長すると発表した。4月3日まで続けられる。
11日(月)
アンリ首相が辞任意向―ハイチ カリブ海の島国ハイチのアンリ首相(74)は辞任する意向を発表した。アンリ首相には、ハイチの治安悪化の原因をつくっているギャングが辞任を要求、米政府も「政治的移行」を求めるなど暗に退陣を求めている。今後、大統領評議会を設立し、暫定大統領を選出する。

003年に会が再開されてから現職の総統や副総統が出席するのは初めて。中国、月の裏側でサンプル採取へ 中国の宇宙開発を担う国有企業「航天科技集団」は、今年の打ち上げ予定を説明する中で「世界で初めて月の裏側でサンプルを採取する」と明らかにした。中国は2019年、無人探査機「嫦娥4号」を月の裏側に着陸させる難しいプロジェクトに、世界で初めて成功している。

27日(火)
「中国にだまされるな」―前豪首相、引退演説で警鐘 2月末で政界を引退するオーストラリアのモリソン前首相は下院で議員辞職を前に演説し、中国の軍事的脅威や経済的威圧が厳然と続いていると指摘した。その上で「われわれはだまされてはいけない。中国の戦術は変わっても、彼らの戦略は変わらない」と警鐘を鳴らした。

「国家秘密」の管理厳格化―中国、全人大常務委が改正案可決 中国全国人民代表大会(全人大、国会に相当)常務委員会は、国家機密の管理を厳格化する「国家秘密保護法」改正案を可決した。習近平国

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
 一つのアイデンティティ
 一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- ◆ネットワーク・サービス
 - ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク
 - ◇各国大使館とのネットワーク
 - ◇国際交流・留学に関する支援活動
- ◆ビジネス・サポート
 - ◇海外進出・合併企業に関するサポート
 - ◇外国人研修・雇用促進
 - ◇企画・開発業務等に関するサポート
- ◆教育・研修・研究活動
 - ◇国際会議・シンポジウムの開催
 - ◇親善使節・視察団派遣
 - ◇研究会・講演会・懇談会の開催
- ◆出版活動
 - ◇アセアン・ニューズレターの発行
 - ◇政治・経済・文化資料の提供
 - ◇その他

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス(03)5280-6229



配に抵抗した1919年の「三・一独立運動」の記念式典で演説。来年に日韓国交正常化60年を迎えるのを機に、日本との建設的な関係を一段階飛躍させることを期待する」と表明した。歴代大統領と異なり、演説の中で日本への批判や要求はなかった。4日(月)
 米韓が合同軍事演習開始 朝鮮半島有事を想定した定例の合同軍事演習「フリー

家主席が重視する「国家安全」に絡み、「反スパイ法」などと合わせて外部への情報流出を徹底して防ぐ狙いがあるとみられる。28日(水)
 出生率0.72過去最低に―韓国 韓国統計庁は2023年の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子供の推定人数)が暫定値で過去最低の0.72になったと発表した。減少は8年連続。前年から0.06ポイント減で、少子化に歯止めがかかっていない。3月1日(金)
 日本との関係「飛躍を」―韓国大統領 韓国の尹錫悦大統領は、日本の植民地支配に抵抗した1919年の「三・一独立運動」の記念式典で演説。来年に日韓国交正常化60年を迎えるのを機に、日本との建設的な関係を一段階飛躍させることを期待する」と表明した。歴代大統領と異なり、演説の中で日本への批判や要求はなかった。4日(月)

ダムシールド(自由の盾)を開始した。高度化する北朝鮮の核の脅威を踏まえ、核使用の抑止に重点を置く。北朝鮮は最近、韓国を「第一の敵対国」と位置付け、平和統一政策の転換を宣言。
 北朝鮮の軽水炉「活動継続」―IAEAトップ 国際原子力機関(IAEA)のトップ事務局長は北朝鮮北西部の寧辺にある核施設で臨界状態に達したとみられている試運転中の軽水炉について、「冷却システムからの激しい水の放出が観察され続けている」と指摘し、活動が継続しているとの見方を示した。ウィーンで同日開幕したIAEAの定例理事会で述べた。5日(火)
 中国、今年の成長率目標は「5%前後」 中国の全国人民代表大会(全人代)が北京の人民大会堂で開幕した。李強首相が読み上げる今年1年の政策方針を示す政府活動報告で、今年の経済成長率目標を「5%前後」に設定した。経済成長率は鈍化するとの予測が多い中、昨年と同じ水準に据え置いた。6日(水)
 南シナ海の平和維持で連携―豪ASEAN

オーストラリア南東部メルボルンで開かれた豪州と東南アジア諸国連合(ASEAN)の特別首脳会議は南シナ海の平和維持のため連携を強化していくことをうたった「メルボルン宣言」を採択し、3日間の日程を終えた。南シナ海で5日に中国海警局の船舶がフィリピン船と衝突した事案を受け中国を強くけん制した形だ。8日(金)
 「国安条例」案の審議開始、香港立法会 香港政府はスパイ行為などを取り締まる「国家安全条例」案を立法会(議会)に提出し、審議が始まった。立法会は現在、政府を支持する親中派がほぼ独占しており、香港メディアによると、早ければ4月に同条例が成立する可能性がある。13日(水)
 中国でガス爆発28人死亡 中国・北京に隣接する河北省の雑居ビルで大きな爆発が起きた。ガス爆発とみられ、中国メディアによると2人が死亡、26人が負傷しビルは倒壊した。近隣住民は「地震のような衝撃」とともに複数の爆発音がしたと話しており、当局が詳しい原因究明を急いでいる。

政界日誌

2月20日(火)

文科相の不信任案否決 衆院本会議で、立憲民主党が提出した盛山正文部科学相の不信任決議案を否決。野党の対応は割れ、共産、国民民主両党は賛成、日本維新の会は与党と共に反対。

21日(水)

自動物流道路、夏にルート選定―国土交通省は道路の地下や中央分離帯に、自動運転カーなどを走らせて荷物を運ぶ「自動物流道路」の具体化に向け、有識者検討会の初会合を開いた。夏ごろまでにルートを選定して基本構想を取りまとめ、今後10年での実現を目指す。自動車以外の輸送手段を確保し、物流業界の人手不足や脱炭素化に対応する。

22日(木)

東京株3万9098円68銭、史上最高値 東京株式市場の日経平均株価は、史上最高値で終了した。終値は前日比836円52銭高の3万9098円68銭と、バブ

3月1日(金)

安倍派幹部、裏金再開の詳細避ける 衆院政治倫理審査会は、自民党安倍派の政治資金。パーティー裏金事件を受け、同派幹部を務めた4人の審査を実施。同派はパーティー券収入の還流廃止を22年4月に決めたが、その後再開。この経緯に関し、座長だった塩谷立・元総務会長、元事務総長の西村康稔前経済産業相は具体的な説明を避け、他の2人は関与を否定した。

銃刀法改正案を閣議決定 政府は今国会に提出する銃刀法改正案を閣議決定した。安倍晋三元首相への銃撃や長野県で警察官が猟銃で殺害された事件を受け、銃による凶悪事件対策を整備する。インターネット上で銃の製造方法を解説し、不法所持をおおる行為に罰則を設けるほか、猟銃の一種「ハーライフル銃」を所持できる要件を厳しくする。

4日(月)

東京株、史上初4万円 東京株式市場で、日経平均株価の終値が4万0109円23銭と、史上初めて4万円を超えた。半導体関連株がけん引し、4万0300円を

ル経済ピークの1989年12月29日の大納会に記録した最高値(3万8915円87銭)を34年2カ月ぶりに更新した。日本経済は株価の上では「失われた30年」を乗り越え、新たな局面に入る。

23日(金)

日中、処理水巡り協議 日中両政府が東京電力福島第1原発の処理水放出について、担当者レベルの協議を1月に行ったことが判明。中国による日本産水産物の輸入再開につなげる狙い。

天皇陛下、64歳の一般参賀 天皇陛下の64歳の誕生日を祝う一般参賀が皇居で行われ、陛下は参賀者に感謝した上で、能登半島地震の犠牲者に改めて哀悼の意を表明。



天皇陛下、64歳の一般参賀 天皇陛下の64歳の誕生日を祝う一般参賀が皇居で行われ、陛下は参賀者に感謝した上で、能登半島地震の犠牲者に改めて哀悼の意を表明。

25日(日)

陸自、印陸軍と対テロ共同訓練 陸上自衛隊とインド陸軍による毎年恒例のテロ対策共同訓練「ダルマ・ガーディアン」がインド西部ラジャスタン州で始まった。訓練は今年で5回目同州の軍施設で、潜伏するテロリストを共同で捜索・制圧

する訓練などを行う。陸自からは板妻駐屯地(静岡県御殿場市)の第34普通科連隊に所属する約40人が参加した。森下泰臣陸上幕僚長は記者会見で、対テロに関する「作戦技量の向上および日印陸軍種間の相互理解・信頼関係の向上を図る」と意義を説明した。

厚労省、出生数は過去最少75万人―23年人口動態統計速報 厚生労働省は2023年の人口動態統計の速報値を公表した。年間出生数は75万8631人と、8年連続で過去最少を更新。初の80万人割れとなった前年の速報値(79万9728人)と比べ4万1097人(5.1%)減少し、1983年の約150万人から半減した。新型コロナウイルスの感染拡大で20、21年の婚姻数が戦後最少を更新したことなどが影響したとみられ、少子化の加速化傾向が鮮明となった。

29日(木)

首相が政倫審出席 岸田文雄首相が自民党派閥の裏金事件を巡る衆院政治倫理審査会に出席したが、裏金づくりの経緯や使途について新たな事実を判明せず。現職首相の政倫審出席は初めて。

上回る場面もあった。午後に入って高値警戒感から利益確定売りが膨らんだものの、大台を維持。バブル絶頂期の1989年末に記録した高値を2月22日に上回ったのに続き、大きな節目を突破した。

5日(火)



中国の軍拡「深刻な懸念」―林官房長官 林芳正官房長官は記者会見で、中国の今年の国防予算が前年比7.2%増の1兆6655億元(約34兆8000億円)に上

ったことに「深刻な懸念」を表明した。「十分な透明性を欠いたまま軍事力を広範かつ急速に増強させている」と強調した。国防予算は、中国の国会に当たる全国人民代表大会で公表された。林氏は中国の動向について「法の支配に基づく国際秩序を強化する上でこれまでにない最大の戦略的挑戦だ」と指摘。「わが国の総合的国力と同盟国・同志国との連携」により対処すべきだと語った。

広瀬氏、不倫報道に謝罪 自民党の広瀬めぐみ参院議員(57)は岩手選挙区は外国人男性との不倫行為が報じられたことを

受けて盛岡市内で記者団の取材に応じ、「迷惑と心配をおかけし、深くおわび申し上げる」と謝罪した。党岩手県連の勧告を受け、同日付で県連副会長を辞任した。自民会合、性犯罪歴確認の骨子案了承―日本版DBS創設 自民党の会合は子どもと接する職に就く人に性犯罪歴がないことを確認する「日本版DBS」の創設を盛り込んだ法案の骨子案を了承した。その上で、学校などが性犯罪歴を照会できる期間を「最長20年」とした点については、延長に向けた中期的な検討をことも家庭庁に求めた。

7日(木)

自民、「派閥」存続・新設を禁止 自民党は政治刷新本部(本部長・岸田首相)の会合を開き、派閥の政治資金。パーティー裏金事件を踏まえた党則、党規程規約、ガバナンスコード(統治指針)の改正案について議論し、修正を含めた扱いを首相に一任。改正案は「これまでの派閥を禁止する」と明記。政治資金規正法違反で政治団体の会計責任者が逮捕・起訴された場合、議員本人に離党勧告を含む処分を行うことができると記した。

月間事件簿

2月21日(水)

中国の「海外警察拠点」 捜索―警視庁
新型コロナウイルス対策の持続化給付金を不正受給したとして、警視庁公安部は詐欺容疑で、ともに中国籍の女で、会社経営者(44) 東京都墨田区 〓と会社役員(59) 埼玉県蕨市 〓を書類送検した。捜査関係者によると、公安部は関連先として、中国が非公式に運営しているとされる都内の「警察拠点」を家宅捜索した。西山ファーム元経営者拘束 インドネシア潜伏、現地当局に 観光農園を経営していた「西山ファーム」(岡山県赤磐市、破産)が投資名目で多額の資金を不正に集めたとされる事件で、実質的経営者だった山崎裕輔容疑者(43)が潜伏先のインドネシアで、現地当局に拘束されたことが捜査関係者への取材で分かった。

25日(日)

コンビニで刃物、3人死傷、43歳男逮捕―北海道警 札幌市北区北31条西のコンビニで刃物、3人死傷、43歳男逮捕
業務上過失致死罪で、同署の留置主任官だった元警部(46) 〓 辞職 〓を名古屋簡裁に略式起訴した。特別公務員暴行陵虐と虚偽有印公文書作成の疑いについては不起訴となった。

29日(木)

200万円横領容疑で弁護士逮捕―警視庁 依頼人から預かった現金200万円を着服したとして、警視庁蔵前署は業務上横領容疑で、東京弁護士会所属の弁護士、寺内従道容疑者(83) 〓 宇都宮市駒生町 〓を逮捕した。容疑を認めており、「会社の運営資金に困っていた」と供述しているという。

4千万円詐欺容疑で元柔道五輪選手を逮捕―千葉県警 暗号資産(仮想通貨)の購入名目で会社役員女性の性から現金4000万円をだまし取ったとして、千葉県警は詐欺容疑で、バルセロナ五輪に出場した元柔道選手の丸山顕志



容疑者(58) 〓 福岡県大野城市 〓を逮捕した。千葉県警は認否を明らかにしていない。

コンビニで「包丁のようなものを持った男が暴れている」と店員から110番があった。北海道警によると、店員の男女3人が刺されて病院に搬送され、このうち40代の男性店員は死亡が確認された。50代と60代の店員のけがの程度は不明だが、意識はあるという。

27日(火)



桐島容疑者と断定、書類送検―警視庁 1970年代の連続企業爆破事件に関与したとして指名手配された過激派「東アジア反日武装戦線」のメンバー、桐島聡容疑者(70)を名乗り、その後死亡した男について、警視庁公安部は同容疑者本人と断定し、殺人未遂と爆発物取締罰則違反の疑いで、容疑者死亡のまま書類送検した。

宝塚歌劇団、団員急死でパワハラ認める 宝塚歌劇団(兵庫県宝塚市)の宙組に所属していた女性団員(25)が昨年9月に急死した問題で、遺族側の代理人弁護士が東京都内で記者会見し、歌劇団側が「多くの行為がパワハラに当たる」と認め、

不動産会社次長を再逮捕―名刺情報不正アクセス事件で警視庁 名刺管理サービス「Sansan」の利用者情報が流出した事件で、警視庁サイバー犯罪対策課は不正アクセス禁止法違反容疑で、東京都渋谷区の不動産販売会社「GRAND CITY(グランドシティ)」次長、片岡和真容疑者(37)を再逮捕した。捜査関係者への取材で分かった。容疑を否認しているという。

殺人容疑で暴力団組長ら男5人再逮捕―埼玉県警 昨年9月、埼玉県小鹿野町の山林に男性の遺体が遺棄された事件で、県警は男性の首を圧迫して殺害したなどとして、殺人容疑で、指定暴力団稲川会系組長の根岸将浩容疑者(48) 〓 死体遺棄罪などで起訴 〓ら男5人を再逮捕した。県警は認否を明らかにしていない。

3月3日(日)

マグロ漁船座礁、男性1人死亡―伊豆伊豆諸島・神津島(東京都)の北西沖で、鹿児島県のマグロ漁船「第8福栄丸」(379トン、25人乗り)がエンジン故障で航行不能となり、その後座礁した。乗組員の男性1人が行方不明となり、神津島

謝罪の意向を示したと明らかにした。歌劇団側はこれまでパワハラを否定していたが、一転して認める形となった。

28日(水)

19歳元自衛官候補生を起訴―強盗殺人などで岐阜地検 岐阜市の陸上自衛隊射撃場で昨年6月、自衛官3人が死傷した小銃発砲事件で、岐阜地検は強盗殺人などの罪で、元自衛官候補生の渡辺直杜容疑者(19)を起訴した。事件を起こした18、19歳を「特定少年」と位置付けた改正少年法に基づき、氏名などを公表した。中核派の活動家5人逮捕―広島県警 昨年8月6日の「原爆の日」に、平和記念式典の関連業務を担当していた広島市職員に暴行を加えたとして、広島県警などは、暴行行為法違反の疑いで、大阪府高槻市登町の富山小太郎容疑者(37)ら過激派「中核派」の活動家5人を逮捕した。同県警は5人の認否を明らかにしていない。

業過致死罪で元警部略式起訴、留置場死亡 愛知県警岡崎署の留置場で2022年12月、勾留中の男性 〓 当時(43) 〓 が死亡した事件で、名古屋区検は28日、川の海岸で発見されたが死亡が確認された。他の24人は救助され命に別条はない。

4日(月)

川で浮いていた女性死亡、愛媛 愛媛県松山市の川で死亡した状態で浮いている女性が見つかった。女性が見つかったのは松山市東垣生町の洗地川で、近くで作業していた男性が「川の中に死体のようなものが浮いている」と110通報した。浮いていたのは近くに住む73歳の女性で、その場で死亡が確認された。女性に目立った外傷はなく警察が原因を調べている。

ビッグモーター街路樹枯死で前副社長ら書類送検 中古車販売大手ビッグモーター(東京)の店舗前で街路樹が枯死するなどした問題で、警視庁捜査1課は器物損壊容疑で、同社の兼重宏一前副社長(35)と都内9店舗の当時の店長ら計13人を書類送検した。他に書類送検されたのは、多摩店の当時の店長(41)や従業員ら5人と、環八世田谷店、練馬店、立川店の当時の店長や従業員7人。

5日(火)

あおり運転 した疑いで男2人逮捕―

警視庁からのお知らせ!

3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われました。
キャッシュカードを預かります。

信じていいかな?
おかしいかな?

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。

**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番!

警 視 庁



愛知 愛知県豊明市の国道23号線などで昨年12月、男性が運転する車を前と後ろから挟んで急ブレーキをかけるなどのいわゆる「あおり運転」をしたとして、男2人が逮捕された。逮捕されたのは、高浜市の自営業・永尾龍次容疑者(30)と、西尾市の会社員・青木大翔容疑者(20)。四国中央市の男性殺害事件で暴力団幹部逮捕、愛媛 今年1月、四国中央市の商業施設で男性が拳銃のようなもので撃たれ死亡した事件で、警察が全国に指名手配していた暴力団幹部組員の男が岡山県内で逮捕された。逮捕されたのは、指定暴力団池田組幹部組員 前谷祐一郎容疑者(62)。



A L S 嘱託殺人、医師に懲役18年―京都地裁 難病の筋萎縮性側索硬化症(A L S)患者から依頼を受け、薬物を投与して患者を殺害するなどしたとして、嘱託殺人と殺人の罪に問われた医師大久保愉一被告(45)の裁判員裁判の判決が京都地裁であった。川上宏裁判長は「社会的相当性は到底認められない」として弁護側

の無罪主張を退け、懲役18年(求刑懲役23年)とした。判決理由を朗読してから本文を言い渡した。

展示物火災、元学生に罰金50万円―東京簡裁 明治神宮外苑のイベント会場で2016年、ジャンブルジム形の木製展示物が燃えて男児Ⅱ当時(5)Ⅱが死亡した火災で、過失致死傷罪に問われた元男子大学生2人の判決が東京簡裁であった。三神晴彦裁判官は「火災を十分に予見できた」として、いずれも求刑通り罰金50万円を言い渡した。

L I N E ヤフリーに行政指導、脱「ネイバー依存」要求 無料通信アプリ「L I N E」利用者の個人情報不正アクセスを受けて流出した問題で、総務省はL I N E ヤフリーに再発防止の徹底を求める行政指導を行った。L I N EのI Tインフラの保守・運用で依存する韓国I T大手ネイバーに対する監督の強化と、ネイバーとの間で共通化している従業員情報を扱うシステム基盤の分離を要求。ネイバーとの資本関係見直しも促す異例の要請を行った。

6日(水)

姉殺害の疑い、弟夫婦再逮捕―警視庁 自動車用不凍液などを飲ませて4歳の女を殺害したとして夫婦が逮捕された事件で、夫の姉も不凍液で殺害したとして、警視庁浅草署捜査本部は殺人容疑で、いずれも会社役員の詳細健一(43)、妻の志保(37)両容疑者を再逮捕した。健一容疑者は「今はお話しできません」と供述し、志保容疑者は黙秘しているという。

11日(月)

陸自ヘリ、墜落原因特定できず―防衛省 沖縄県の宮古島周辺で昨年4月、陸上自衛隊のU H 6 0 J Aヘリコプターが墜落、10人が死亡した事故で、陸自が、事故原因を特定できなかったとする調査報告書をまとめたことが、防衛省関係者への取材で分かった。

12日(火)

トケマツチ業務上横領事件、新たに元社員に逮捕状 高級腕時計シェアリングサービス「トケマツチ」を巡り、運営会社の元代表が指名手配されている事件で、警視庁は新たに、元社員・永田大輔容疑者(38)についても業務上横領の疑いで逮捕状を取り、指名手配した。

『正義』のバブルと日本経済

藤井彰夫著

正しい判断をゆがめてしまう

正義は時として人々の判断を誤らせてしまう。マイナ保険証問題はデジタル敗戦の典型例で、諸外国なら問題にならないほどの人為的ミスのため、マイナンバーカードの普及が遅れ、医療情報が統合できないでいる。マイナ導入当初、野党は国民総背番号制で政府の監視が強まると反対したが、公正でない人を応援し、正義を掲げながら正義を後退させた。デジタル技術競争力で、日本は対象63カ国・地域のうち32位に低迷している。

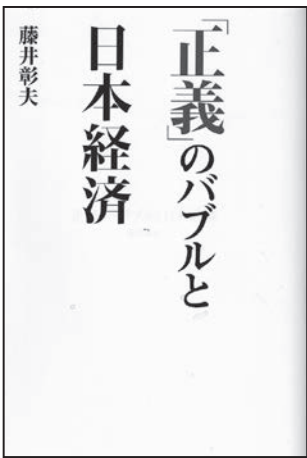
少の問題は1970年代から学界では定説だったが、政府は何の対策も打たなかった。岸田総理の言う「異次元」とは、これまでの対策が役立たなかったということ。著者の結論は、働き方改革を含め生きやすい社会への転換である。

国民統合のシステムとしての政治は合理的・価値中立的に行われるべきだが、国民感情に訴えた方が効果的なので、政府が正義を掲げるときには注意を要する。経済記者の著者が特記するのは、失われた30年をもたらした旧大蔵省の総量規制。既下落傾向だった地価に劇薬となり、バブル崩壊を招いてしまった。

正義も人によって異なる典型が少子化対策。人口は統計の基本なので、人口減

人は安全地帯に身を置いて、相手を批判しがち。日本人の多くがそれにうそを感じるのには、「私は間違っている」から出発する浄土信仰の影響が大きい。悪の自覚を持つことで、正義の過剰を防げる。分断社会にならないよう、健康な日本をとりもどしたい。

(日経プレミアムシリーズ 定価1100円)



「吉田満―身捨つる程の祖国はありや」 貝塚茂樹著

「死者」から戦後日本を考える

1945年4月、戦艦大和は米軍機の攻撃を受け、徳之島の西北沖で撃沈、吉田満は艦橋から戦友の死を目の当たりにした。頭部に裂傷を負いながら生還した

吉田は同年9月、疎開先の隣に住んでいた吉川英治の勧めで、文語体の「戦艦大和ノ最期」を書き上げた。その写本を読んだ小林秀雄が雑誌掲載

を依頼してきたが、GHQの検閲で不可に。日の目を見たのは占領終結後だ。本書は戦友たちの死の意味を問いつつ、日銀社員として戦後復興・経済成長に尽くしてきた吉田の生涯をたどっている。

興味深いのはキリスト教との出会い。写本を見たカトリック神父と一晩語り明かし、初めて理解されたと感じた吉田はやがて受洗する。その後、妻がプロテストアントだったことから牧師との交流が始まり、彼の戦争責任論に啓発され、死生観に神の視点が加わるようになる。1970年代、吉田は戦没学徒の遺書や手記を手がかりに、「公と私」の問題を考えるようになる。例えば「生きるには、ただ単に私に徹するのではなく、私

を真に生かす、真の公がなければならぬのではないか：〈私〉というものは、真実な、新しい〈公〉に役立ててこそ、本当の私となる」と。私のない戦没学徒から、過剰な個人主義に疑問を呈した。

『台湾の半世紀』 若林正文著

「自治」から「自決」への民主化

日中国交樹立に伴う日台国交断絶の1972年に台湾研究を始めた著者が、個人史を交え台湾の50年を読み物にした。国共内戦に敗れた国民党は台湾に逃れ、「大陸反攻」をスローガンに、15%の外省人が85%の台湾生まれの本省人を支配

した。本年2月の総統選挙では民進党が勝利したが、得票率は40%で、国民のバランス感覚の反映と見られる。台中関係の世論調査では「現状維持」が88%で、「独立」は31%に留まっている。著者は、強国に翻弄されてきた歴史から、中米二大国に影響されない、「自決」こそが台湾人の最大の願望だという。

台湾の民主化は戦前の日本統治下に始まる。教育で一定の知識人が生まれ、李登輝もその一人。中国を相対化できるようになったのも、農業や製糖業などの産業振興やインフラ整備が台湾人意識を育

書評



てたから。

無血革命と称される1989年の国民投票で選ばれた李登輝総統は著者に、「私はバランスですよ」と語ったという。メモには「本当の綱渡り」とあり、政治基盤のないまま国民党を変えることの難しさを滲ませていた。

1998年に日本台湾学会が設立さ

『食料危機の未来年表』

高橋五郎著

日本の食料自給率は18%

れ、台湾理解の知的インフラが築かれつつある。近年、日本各地からの空路も開かれ、交流の拡大で興味の対象も食や文化に幅を広げている。熊本ではTSMCの工場が完成し、日本の半導体復興の始まりと期待されている。こうした絆こそが台湾の自決を確保しよう。

(筑摩選書 定価2090円)

農水省はカロリーベースの日本の食料自給率を38%としているが、畜産飼料の輸入量を計算に入れると18%でしかない

書評



という。韓国や台湾も同様で、国内の耕地面積が狭く、食料や飼料を輸入に頼る工業国の現実だ。ウクライナ戦争で日本の脆弱性が露呈した。

さらに少子高齢化により、日本の農業従事者の平均年齢は2035年に80歳になり、酪農家は半減、米も50年には生産量が半減する。しかし、スーパーには食品があふれているので、国民の多くは危機を実感できない。

日本が米以外の穀物を輸入に頼りだし

たのは1961年制定の農業基本法によ

る。その前には、余剰農産物を抱えた米国が、小麦やトウモロコシなどを敗戦国に買わせた歴史がある。

追い打ちをかけるのは温暖化などの異常気象で、耕地は世界的に減少している。化学肥料や農薬の多用、農機具の大型化、経営規模の拡大がそれらをカバーしてきたのだが、微生物の死滅、土壌劣化などで限界が見えてきた。

著者が提案する多くの対策の主眼は、農協や零細農家保護の農地法の改正による農業参入の自由化である。やる気のある若者や企業の参入により、農業の生産性を飛躍的に向上させるか、定年退職者が中心の集落営農により地域の農業を守るしかない。市場経済を基本にしなから、農業に手厚い補助金を出しているのは米国はじめ世界共通で、むしろ日本は少ない。国民の理解が必要なのは当然だが。

(朝日新書 定価979円)

今月のお題

「歌謡曲」「テーマ自由」

俳句

天 類に風 昔の歌を ロザとむ

(山形市) 藪原賢治
(歌謡曲にはその時代の匂いや風、空気がつきまわっている。人々の心は歌謡曲とともに成長し、そのメロディーが精神の中に響いているのである)

地 緑なす 万物繁茂 平和呼ぶ

(長野市) 梅津 里美
(物言わぬ万物、植物も虫も動物も、ひたすら生きていただけだが、彼らの物言わぬ姿に、平和への願いがあると思われてならない)

人 天の虹 ウクライナまで 届いてゆけ

(東京都) 磯山 一弘
(先の見えないロシアのウクライナ侵攻のゆえ。この戦争が発端となって世界はバランスを失いつつあるのは間違いない)

佳作

亡き人の 古びたレコード 形見分け
(新潟市) 川上 喜美子
グレーヤーはないが愛おしい遺言曲
柑橘の 香り懐かし 過疎の村
(仙台市) 熊谷 信夫
(香りの記憶もどこか捨てがたい)

俳句・川柳5月号

ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

印鑑の すり減りし朱 風涼し

(福井市) 山田 鈴子
(色々な思い出があるのでしようね)

流れ雲 しみじみと聞く 八代亜紀

(札幌市) 今川 茂之
(こうして歌だけが残っていく)

川柳

天 政界の 魍魎魍魎 風を読む

(東京都) 見えない派閥
(さて、今後の岸田政権のゆくえはどうなるのか。風を読むことにはたけている風見鶏の政治家も読めない政局とは?)

地 ブギウギの おばちゃんばかり

(大阪市) 井戸端会議 同窓会
(かつての美少年も美老人ではなく干し芋になって、かつての美少女も今はうるさい大阪のおばちゃんに化ける。わてよういわんわ)

人 大谷さん 結婚騒ぎ 地球規模

(青森市) 結婚は人生の墓場?
(大谷選手の結婚というニュースが世界を巡った。スポーツでホームラン王だが、人生では果たして? めでたくもありめでたくもなし)

佳作

巨星墜つ ドラゴンボール どこにある?

(東京都) 鳥山先生さようなら
(そうだよ。あつてほしい)

寂しさを ああ寂しさを 寂しさを

(那覇市) 偽芭蕉
(つまらないけど気になる)

宝塚 薔薇にはトゲが つきものぞ

(東京都) ツカファンの嘆き
(そういうことだよ)

カネがない 家も愛もない わがせかな

(横浜市) 令和の道長
(事実であるが故に余韻がある?)

【応募要項】次号のお題「健康」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝なし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒1101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新境界往来」ひょうたんなまず係まで。

▽：今年の冬は二度、大雪に見舞われた。裏庭の竹林に雪が積もり、道路に3本倒れ込んだ。その下をくぐれば人の通行には問題がないものの、車はそうはいかない。

結局、夕方の7時と深夜の11時に竹に積もった雪を払いに出かけた。

雪の重みで弓のようになっていて、道路に倒れこんでいる竹の先をつまんで、左右にゆすると雪は落ちる。それと同時に、弓なりの竹は弦を放れた矢のようにピンと屹立する。

吐く息が白く寒くはあるが、竹のパワーを感じられて結構、面白い。

山林の竹林でも倒れ込む竹は多くあるが、こちらの方は翌日の太陽が雪を融かすまで窮屈な態勢を余儀なくされる。

植物は風雨や大雪など、厳しい環境に遭遇しても動物のように逃げることはできない。

偶然、与えられた土地で黙々と生き続ける植物の命に畏敬の念を覚えた。(I)

▽：インドがアグニ5型ミサイルの発射に成功した。射程距離は7000キロで中国全土を含む東アジアがすっぽり入る。

核弾頭は10個から12個積むことが可能で、しかも、それぞれ個別のターゲットを攻撃することが可能だ。

21世紀は米口の核兵器だけでなく、中印、パキスタン、イスラエル、北朝鮮など多くの国の核兵器の動向が世界の安全保障を揺るがしか

ねない時代になるうとしている。中でも中国はすでに核弾頭保有数が500個以上とされる。

このまま推移すれば1000個以上となるのは時間の問題でもある。そうすれば核兵器において米ロ二極体制から、米中ロの3極体制に変化を遂げることになる。

とりわけ中国が狙う台湾併合では、核の威嚇だけでなく核の使用も頭に入れておく必要がある。何より台湾有事は、中国にとって断じて負けることのできない有事となる。敗北は共産党政権の正統性を揺るがしかねないからだ。

結局、台湾海峡が戦火に見舞われれば、戦いは大規模なものになると想定すべきだ。わが国は核の傍観者になってはならない。(I)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来5月号(創刊昭和5年)
2024年4月1日発行
定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 渡辺 清也

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。